

注3

大学番号：私030

[平成24年度設置]

計画の区分：大学設置

注1

認可

日本ウェルネススポーツ大学  
スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書  
(実地・面接用)

学校法人タイケン学園  
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名

職名・氏名 シム チョウ ウエハラ アキオ  
事務長・上原 章夫

電話番号 0297-68-6787

(夜間) 0297-68-6787

F A X 0297-68-6788

e-mail info@nihonwellness.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例) ・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## スポーツプロモーション学部

＜スポーツプロモーション学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等 . . . . .	3
2. 授業科目の概要 . . . . .	7
3. 施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	15
4. 既設大学等の状況 . . . . .	16
5. 教員組織の状況 . . . . .	17
6. 留意事項等に対する履行状況等 . . . . .	22
7. その他全般的事項 . . . . .	27

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設 置 者

学校法人 タイケン学園

## (2) 大 学 名

日本ウェルネススポーツ大学

## (3) 大学の位置

〒300-1622

茨城県北相馬郡利根町大字布川1377番

〒300-1622

茨城県北相馬郡利根町大字布川1649番

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	( シバオカ ミチオ ) 柴岡 三千夫 (平成9年10月)	( フ リ ガ ナ ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	( シバオカ ミチオ ) 柴岡 三千夫 (平成24年4月)		
学 部 長	( マツモト ミツヒロ ) 松本 光弘 (平成24年4月)		
学科長等	( マツモト ミツヒロ ) 松本 光弘 (平成24年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は、平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科 学士(スポーツプロモーション学)	4年	220人	3年次 60人	1,000人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	220人 ( - ) [ - ]	— 人	220人 ( 60 ) [ - ]	— 人	220人 ( 60 ) [ - ]	— 人	220人 ( 60 ) [ - ]	— 人	0.43倍	— 倍	
志願者数	62 ( - ) [ - ]	—	145 ( 12 ) [ - ]	—	70 ( 16 ) [ - ]	—	174 ( 7 ) [ - ]	—			
受験者数	61 ( - ) [ - ]	—	144 ( 12 ) [ - ]	—	68 ( 16 ) [ - ]	—	174 ( 7 ) [ - ]	—			
合格者数	61 ( - ) [ - ]	—	144 ( 12 ) [ - ]	—	68 ( 16 ) [ - ]	—	174 ( 7 ) [ - ]	—			
B 入学者数	59 ( - ) [ - ]	—	144 ( 12 ) [ - ]	—	66 ( 16 ) [ - ]	—	172 ( 7 ) [ - ]	—			
入学定員超過率 B/A	0.26		0.55		0.29		0.63				

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次		[－] (－) 59	[－] (－) －	[－] (－) 144	[－] (－) －	[－] (－) 66	[－] (－) －	[－] (－) 172	[－] (－) －	
2年次				[－] (－) 50	[－] (－) －	[－] (－) 138	[－] (－) －	[－] (－) 61	[－] (－) －	
3年次				[－] (－) 12	[－] (－) －	[－] (－) 65	[－] (－) －	[－] (29) 158	－ (－) －	
4年次						[－] (－) 11	[－] (－) －	[－] (8) 40	[－] (－) －	
計		[－] (－) 59		[－] (－) 206		[－] (－) 280		[－] (37) 431		

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。



(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	59 人	13 人	平成24年度	9 人	人	就職(1人)、家庭の事情(経済的理由)(8人)	0.2 %
			平成25年度	1 人	人	家庭の事情(経済的理由)(1人)	
			平成26年度	3 人	人	家庭の事情(経済的理由)(1人)	
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	156 人	24 人	平成25年度	7 人	人	就学意欲の低下(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)、家庭の事情(経済的理由)(5人)	0.2 %
			平成26年度	17 人	人	家庭の事情(経済的理由)(10人)、就学意欲の低下(6人)、他の教育機関への入学・転学(1人)	
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	82 人	8 人	平成26年度	8 人	人	家庭の事情(経済的理由)(3人)、就学意欲の低下(4人)、他の教育機関への入学・転学(1人)	0.1 %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	179 人	0 人	平成27年度	人	人		0.0 %
合 計	476 人	45 人					0.1 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
自己開発系	文章作成・表現法Ⅰ	1 前	2			1		1		2	教員補充により、担当教員を追加 (26) 担当 中村道広 (講師) 平成25年7月 教員審査済 判定 可
	文章作成・表現法Ⅱ	1 後	2			1		1			教員補充により、担当教員を追加 (26) 担当 中村道広 (講師) 平成25年7月 教員審査済 判定 可
	コンピュータ情報処理Ⅰ	1 前	2							1 兼 2	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (24) 担当 鳥居哲夫 (兼任講師)
	コンピュータ情報処理Ⅱ	2 後	2							1 兼 2	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (27) 担当 小吹公彦 (兼任講師)
	情報セキュリティ	2 通	4							兼 1	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (25) 担当 波井二三男 (兼任講師)
	プレゼンテーション法	1 後 2 前	2							1 兼 1	教育効果を考慮し、配当年次を変更 (24)
	キャリア開発論Ⅰ	2 前	2							兼 1	
	キャリア開発論Ⅱ	2 後	2							兼 1	
	問題解決力開発法	2, 3 後 2, 3 前	2							兼 1	教育効果を考慮し、配当年次を変更 (25)
	思考力開発法	2, 3 前	2							兼 1	
共通科目	メディアリテラシー	1 後	2	2			1				教育効果を考慮し、必修科目へ変更 (25)  教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (27) 担当 上原一太郎 (兼任講師)
	現代社会とコミュニケーション	1, 2 後	2							兼 1	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (25) 担当 井守和寿 (兼任講師)
	日本文化論	1, 2 前	2							兼 1	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (25) 担当 上原一太郎 (兼任講師)
	海外文化論	2, 3 後	2			1					
	国際文化比較論	2, 3 前	2			1					
	メディア文化論	2, 3 後	2			0 →				兼 1	担当教員の就任遅延のため、兼任講師として担当 (25)
	英語コミュニケーションⅠ	1, 2 前	2			1				1	
	英語コミュニケーションⅡ	1, 2 後	2			1					
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2, 3 前	2							1 兼 1	
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2, 3 後	2							兼 1	
	中国語コミュニケーションⅠ	2, 3 前	2						1	1	
	中国語コミュニケーションⅡ	2, 3 後	2						1		
教養系	政治学Ⅰ	1, 2 前	2			1					
	政治学Ⅱ	1, 2 後	2			1					
	経営学	1, 2 前	2							兼 1	
	経済学	2, 3 後	2							兼 1	
	法学Ⅰ	1, 2 前	2							兼 1	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (24) 担当 波井二三男 (兼任講師)
	法学Ⅱ	1, 2 後	2							兼 1	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (24) 担当 波井二三男 (兼任講師)

[illegible]



専門基礎科目	健康スポーツシステム論Ⅰ	1, 2通	4	2 +			1	教員補充により、担当教員を追加 (26) 担当 石田良恵 (教授) 平成25年7月 教員審査済 判定 可
	健康スポーツシステム論Ⅱ	1, 2, 3後	2	1	+		1 兼 1	教員適性を考慮したため、担当教員を変更 (27) 担当 佐藤幹夫 (教授) 平成27年2月 教員審査済 判定 可 増満恵一 (兼任講師)
	発育発達・老化論	1, 2前	2			1	兼 1	担当兼任講師から、教員へ変更 担当 山口智之 (助教) 平成27年2月 教員審査済 判定 可 教員補充により、担当兼任講師を追加 (27) 担当 田中智明 (兼任講師)
	女性とスポーツ	2, 3後	2				兼 1	
	スポーツ心理学	2, 3前	2				兼 1	
	スポーツ栄養学	1, 2前 +, 2後	2	1				教育効果を考慮し、配当年次を変更 (24)
	運動生理学	1, 2, 3前	2		+		1 兼 2	担当専任教員退職のため、担当兼任講師を変更 (27) 担当 松田敏治 (兼任講師) 田中智明 (兼任講師)
	生涯学習論Ⅰ	1, 2前	2	+			1 兼 1	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (25) 担当 赤萩弘 (兼任講師) 専任 (教授) 逝去により、担当教員を兼任講師へ変更 (24) 担当 宮地孝宣 (兼任講師)
	生涯学習論Ⅱ	1, 2後	2	+			1 兼 1	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (25) 担当 赤萩弘 (兼任講師) 専任 (教授) 逝去により、担当教員を兼任講師へ変更 (24) 担当 宮地孝宣 (兼任講師)
	現代社会と社会教育	1, 2, 3通 未開講 +, 2, 3通	4	0 +			兼 1	専任 (教授) 逝去により、担当教員募集 (24)
応用課題系	代表チームのマネジメント論概論	3, 4前	2			1		就任辞退により、担当教員を兼任講師へ変更 (26) 担当 三畑武一 (兼任講師)
	スポーツパフォーマンス論概論	2, 3後 未開講 -, 3後	2			0 +	兼 1	就任辞退のため、未開講 (25)
	障害者スポーツのマネジメント	1, 2後 +, 2前	2		1			教育効果を考慮し、配当年次を変更 (24)
	スポーツ・リスクマネジメント論概論	2後	2			1		
	総合型地域スポーツクラブ論	2, 3前	2			1		
	スポーツ経営管理論概論	1, 2前	2			0 +	兼 1	担当専任教員退職のため、兼任講師として担当 (26)
	スポーツ施設管理運営論	3, 4後	2			1		教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (25) 担当 赤萩弘 (兼任講師)
	社会教育計画論Ⅰ	1, 2前 未開講 +, 2前	2	+			兼 1	通常開講 (25) 履修希望者がいなかったため (24) 専任 (教授) 逝去により、担当教員を兼任講師へ変更 (24) 担当 宮地孝宣 (兼任講師)
	社会教育計画論Ⅱ	1, 2後	2	+			兼 1	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (25) 担当 赤萩弘 (兼任講師) 専任 (教授) 逝去により、担当教員を兼任講師へ変更 (24) 担当 宮地孝宣 (兼任講師)

	社会教育課題研究Ⅰ	2, 3, 4 前	2					1	兼 1	
	社会教育課題研究Ⅱ	2, 3, 4 後	2					1	兼 1	
					0				兼 1	専任（教授）逝去により、担当教員を兼任講師へ変更（25） 担当 大串晃紀夫（兼任講師）
	社会教育事業・施設論	2, 3, 4 通	4	-				1		専任（教授）逝去により、担当教員募集（24）
	生涯スポーツ論特講Ⅰ	3 前	2	1						
	生涯スポーツ論特講Ⅱ	3 後	2	1						専任（教授）逝去により、担当教員変更（26） 担当 谷塚哲（講師） 平成25年7月 教員審査済 判定 可
										専任（教授）逝去により、担当教員変更（25）
	コミュニティスポーツ論特講Ⅰ	3 前 未開講 3 前	2	0 +			1			担当 谷塚哲（講師） 平成25年6月教員審査提出予定 専任（教授）逝去により、担当教員募集（24） 専任（教授）逝去により、担当教員変更（26） 担当 谷塚哲（講師） 平成25年7月 教員審査済 判定 可
										専任（教授）逝去により、担当教員変更（25）
	コミュニティスポーツ論特講Ⅱ	3 後 未開講 3 後	2	0 +			1			担当 谷塚哲（講師） 平成25年6月教員審査提出予定 専任（教授）逝去により、担当教員募集（24）
	コミュニティスポーツと地域行政Ⅰ	3 前	2	1						
	コミュニティスポーツと地域行政Ⅱ	3 後	2	1						
	スポーツクラブ運営論Ⅰ	3 前	2				1			
	スポーツクラブ運営論Ⅱ	3 後	2				1			
	障害者スポーツ論Ⅰ	3 前	2		1					
	障害者スポーツ論Ⅱ	3 後	2		1					
										教員補充により、担当教員を追加（26） 担当 苗部正人（助教） 平成26年1月 教員審査済 判定 可
	ヘルスプロモーション論特講Ⅰ	3 前	2	1			1			
	ヘルスプロモーション論特講Ⅱ	3 後	2	1						
	フィットネスプロモーション論特講Ⅰ	3 前	2	1						
	フィットネスプロモーション論特講Ⅱ	3 後	2	1						
	ヘルスコーディネーション論特講	3 前	2	1						
	フィットネスコーディネーション論特講	3 後	2	1						
	ライフスタイルとヘルス論特講	3 前	2				1			
	ライフスタイルとフィットネス論特講	3 後	2				1			
生涯スポーツコース	生涯スポーツプロモーション論演習Ⅰ	4 前	2	1				1		
	生涯スポーツプロモーション論演習Ⅱ	4 後 未開講	2	1				1		通常開講（27） 履修希望者がいなかったため（26）
	コミュニティスポーツプロモーション論演習Ⅰ	4 前	2	1				1		
	コミュニティスポーツプロモーション論演習Ⅱ	4 後	2	1				1		
										通常開講（27） 履修希望者がいなかったため（26）
	ヘルスプロモーション論演習Ⅰ	4 前 未開講	2	1				1		通常開講（27） 履修希望者がいなかったため（26）
	ヘルスプロモーション論演習Ⅱ	4 後 未開講	2	1				1		通常開講（27） 履修希望者がいなかったため（26）
										担当専任教員退職のため、担当教員を変更（27） 担当 佐藤幹夫（教授） 平成27年2月 教員審査済 判定 可
										通常開講（27） 教員補充により、担当教員を追加（26）
	フィットネスプロモーション論演習Ⅰ	4 前 未開講	2	1	-		1	1		担当 苗部正人（助教） 平成26年1月 教員審査済 判定 可 履修希望者がいなかったため（26）

専攻科目	履修者数	開講回数	担当教員	単位数	授業時間	履修希望者数	備考
フィットネスプロモーション論演習Ⅱ	4前 未開講	2	1	-+	1	1	担当専任教員退職のため、担当教員を変更(27) 〔担当 佐藤幹夫(教授)〕 平成27年2月 教員審査済 判定 可 教員適性を考慮したため、担当兼任講師を追加(27) 担当 茅根裕(兼任講師) 通常開講(27) 教員補充により、担当教員を追加(26) 〔担当 黄部正人(助教)〕 平成26年1月 教員審査済 判定 可 履修希望者がいなかったため(26) 通常開講(27) 履修希望者がいなかったため(26) 通常開講(27) 履修希望者がいなかったため(26)
ライフスタイルとヘルス・フィットネス演習Ⅰ	4前 未開講	2			1	1	
ライフスタイルとヘルス・フィットネス演習Ⅱ	4後 未開講	2			1	1	
トップスポーツプロモーション論特講Ⅰ	3前	2	1				
トップスポーツプロモーション論特講Ⅱ	3後	2	1				
トップスポーツコーディネーション論特講Ⅰ	3前	2		1			
トップスポーツコーディネーション論特講Ⅱ	3後	2		2		1	教員補充により、担当教員を追加(27) 〔担当 島屋哲夫(助教)〕 平成27年2月 教員審査済 判定 可 就任辞退により、担当教員を兼任講師へ変更(26) 担当 三畑武一(兼任講師) 就任辞退のため、未開講(25) 就任辞退により、担当教員を兼任講師へ変更(26) 担当 三畑武一(兼任講師) 就任辞退のため、未開講(25)
スポーツパフォーマンスのコーディネーション論特講Ⅰ	3後 未開講 -3後	2			0 -		兼 1
スポーツパフォーマンスのコーディネーション論特講Ⅱ	3後 未開講 -3後	2			0 -		兼 1
民族スポーツイベント論特講Ⅰ	3前	2		1			
民族スポーツイベント論特講Ⅱ	3後	2		1			
スポーツイベント経営論Ⅰ	3前	2			0 +		兼 1
スポーツイベント経営論Ⅱ	3後	2			0 +		兼 1
スポーツと映像文化論Ⅰ	3前 未開講 -3前	2		1			通常開講(26) 履修希望者がいなかったため(25)
スポーツと映像文化論Ⅱ	3後	2		0 +			兼 1 担当教員の就任遅延のため、兼任講師として担当(25)
トップスポーツプロモーションコース							教員補充により、担当兼任講師を追加(27) 担当 水谷崇人(兼任講師) 小林偉(兼任講師) 理事会決議(平成25年11月)において懲戒解雇処分が承認されたため、担当教員を兼任講師へ変更(26) 担当 龍切圭介(兼任講師) 通常開講(26) 履修希望者がいなかったため(25)
スポーツジャーナリズム論特講Ⅰ	3前 未開講 -3前	2		-+			兼 3 +
スポーツジャーナリズム論特講Ⅱ	3後	2		0 +			兼 1 理事会決議(平成25年11月)において懲戒解雇処分が承認されたため、担当教員を兼任講師へ変更(26) 担当 田中康弘(兼任講師)
トップスポーツプロモーション論演習Ⅰ	4前	2	1			1	
トップスポーツプロモーション論演習Ⅱ	4後	2	1			1	
トップスポーツマネジメント論演習Ⅰ	4前 未開講	2	1			1	通常開講(27) 履修希望者がいなかったため(26)
トップスポーツマネジメント論演習Ⅱ	4後 未開講	2	1			1	通常開講(27) 履修希望者がいなかったため(26)
スポーツコミュニケーション論演習Ⅰ	4前	2	0 +			1	兼 1 担当教員の就任遅延のため、兼任講師として担当(26)
スポーツコミュニケーション論演習Ⅱ	4後	2	0 +			1	兼 1 担当教員の就任遅延のため、兼任講師として担当(26)

民族スポーツイベントプロモーション講演Ⅰ	4 前 未開講	2	1	1	通常開講 (27) 履修希望者がいなかったため (26)
民族スポーツイベントプロモーション講演Ⅱ	4 後 未開講	2	1	1	通常開講 (27) 履修希望者がいなかったため (26)
スポーツイベント経営講演Ⅰ	4 前	2	0 +	1 兼 1	担当専任教員退職のため、兼任講師として担当 (26)
スポーツイベント経営講演Ⅱ	4 後	2	0 +	1 兼 1	担当専任教員退職のため、兼任講師として担当 (26)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年度」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 7	科目 118	科目 0	科目 125	科目 8	科目 117	科目 0	科目 125	
				[ 1 ]	[ Δ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年度に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

#### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	=	
設置時の計画の授業科目数の計		

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。



### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	21,383.69 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	21,383.69 m <sup>2</sup>				
	運動場用地	15,209 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	15,209 m <sup>2</sup>				
	小 計	36,592.69 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	36,592.69 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>				
	合 計	36,592.69 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	36,592.69 m <sup>2</sup>				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		9,019 m <sup>2</sup> ( 9,019 m <sup>2</sup> )	— ( — m <sup>2</sup> )	— ( — m <sup>2</sup> )	9,019 m <sup>2</sup> ( 9,019 m <sup>2</sup> )				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		16 室	5 室	— 室	3 室 (補助職員 1 人)	— 室 (補助職員 — 人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科			21 室				
(5)図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学生の修学環境を改善するため、図書を139冊増巻した。図書は毎年度、増巻する。 (25)  学生の修学環境を改善するため、図書を69冊増巻した。(27)	
	スポーツプロモーション学部	6,916〔 744 〕 7,124 (7,066〔 744 〕)	118〔 3 〕 ( 118〔 3 〕)	—〔 — 〕 ( —〔 — 〕)	74 ( 74 )	2,242 ( 2,242 )	— ( — )		
	計	6,916〔 744 〕 7,124 (7,066〔 744 〕)	118〔 3 〕 ( 118〔 3 〕)	—〔 — 〕 ( —〔 — 〕)	74 ( 74 )	2,242 ( 2,242 )	— ( — )		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		227.2 m <sup>2</sup>		100 席		11,000 冊			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		1,845 m <sup>2</sup>		トレーニング演習室					
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費にデータベースの整備費（運用コストを含む。）を含む。
		教員1人当り研究費等	800千円	800千円	図書購入費	240千円	150千円	100千円	
		共 同 研 究 費 等	1,450千円	570千円	設備購入費	58,000千円	75,000千円	2,500千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		570千円	540千円	540千円	540千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、寄付金等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学 学 校 名 称	日本ウェルネススポーツ大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科	4	220	3年次 60	1000	学士 (スポーツ・プロモーション学)	0.43	平成24年度	茨城県北相馬郡利根町大字市川1377番 茨城県北相馬郡利根町大字市川1449番	
<p>(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してください。(履修上の区分として専攻・コースを設けている場合は記入は不要です。)</p>									
<p>(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。</p>									
大学 学 校 名 称	〇 〇 短 期 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（A C対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
- ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

＜スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科＞

### (1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	佐伯 隼夫 (69)	平成24年4月	スポーツプロモーション論概論 スポーツコーディネーション論概論 現代スポーツ論 生涯スポーツ論特講Ⅰ 生涯スポーツ論特講Ⅱ 生涯スポーツプロモーション論演習Ⅰ 生涯スポーツプロモーション論演習Ⅱ						
専	教授	杉村 房彦 (77)	平成24年4月	生涯学習論Ⅰ 生涯学習論Ⅱ 現代社会と社会教育 社会教育計画論Ⅰ 社会教育計画論Ⅱ	兼任	—	宮地 孝宣 (40)	平成24年4月	生涯学習論Ⅰ 生涯学習論Ⅱ 社会教育計画論Ⅰ 社会教育計画論Ⅱ	平成24年2月 杉村房彦教授逝去のため、担当教員変更。平成24年度中に新たな専任教員を確定し、教員審査を経て、教授としての採用を予定 (24)
							後任未定		現代社会と社会教育	杉村房彦教授逝去のため、担当教員募集。平成24年度中に新たな専任教員を確定し、教員審査を経て、教授としての採用を予定 (24)
					兼任	—	赤坂 益 (63)	平成25年4月	生涯学習論Ⅰ 生涯学習論Ⅱ 社会教育計画論Ⅰ 社会教育計画論Ⅱ	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (25)
					兼任	—	大串 亮紀夫 (73)	平成25年4月	現代社会と社会教育	平成24年2月 杉村房彦教授逝去のため、担当教員変更 (25)
					兼任	—	吉澤 智也 (32)	平成27年4月	社会教育計画論Ⅰ 社会教育計画論Ⅱ	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (25)
専	教授	佐藤 雄太郎 (74)	平成24年4月	生涯スポーツ論概論 コミュニティスポーツと地域行政Ⅰ コミュニティスポーツと地域行政Ⅱ コミュニティスポーツプロモーション論演習Ⅰ コミュニティスポーツプロモーション論演習Ⅱ						
専	教授	工藤 美知尋 (64)	平成24年4月	文章作成・表現法Ⅰ 文章作成・表現法Ⅱ 政治学Ⅰ 政治学Ⅱ						
専	教授	佐々木 義雄 (65)	平成24年4月	コミュニティスポーツ論概論 スポーツ行政論 社会教育事業・施設論 コミュニティスポーツ論特講Ⅰ コミュニティスポーツ論特講Ⅱ			後任未定		コミュニティスポーツ論概論 社会教育事業・施設論 コミュニティスポーツ論特講Ⅰ コミュニティスポーツ論特講Ⅱ	平成23年12月 佐々木義雄教授逝去 佐々木義雄教授逝去のため、担当教員募集。平成24年度中に新たな専任教員を確定し、教員審査を経て、教授としての採用を予定 (24)
					専	教授	佐藤 雄太郎 (74)	平成24年4月	スポーツ行政論	平成24年6月 変更書提出予定 (24)
					専	教授	佐伯 隼夫 (70)	平成24年4月	コミュニティスポーツ論概論	平成25年6月 変更書提出予定 (25)
					専	教授	佐藤 雄太郎 (75)	平成24年4月	スポーツ行政論	平成24年7月 A C教員審査済 (25)
					兼任	—	大串 亮紀夫 (73)	平成25年4月	社会教育事業・施設論	平成23年12月 佐々木義雄教授逝去のため、担当教員変更 (25)

					専	講師	谷塚 哲 (40)		コミュニティースポーツ論特講Ⅰ コミュニティースポーツ論特講Ⅱ	平成25年6月 変更書提出予定 (25)
					専	教授	佐伯 聡夫 (71)	平成24年4月	コミュニティースポーツ論概論	平成25年7月 A C教員審査済 (26)
					専	講師	谷塚 哲 (41)	平成24年4月	コミュニティースポーツ論特講Ⅰ コミュニティースポーツ論特講Ⅱ	平成25年7月 A C教員審査済 (26)
					兼任	—	阪本 陽子 (43)	平成27年4月	社会教育事業・施設論	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を変更 (27)
専	教授	松本 光弘 (70)	平成24年4月	トップスポーツ論概論 トップスポーツプロモーション論特講Ⅰ トップスポーツプロモーション論特講Ⅱ トップスポーツプロモーション論演習Ⅰ トップスポーツプロモーション論演習Ⅱ トップスポーツマネジメント論演習Ⅰ トップスポーツマネジメント論演習Ⅱ						
専	教授	小林 慎也 (55)	平成24年4月	スポーツジャーナリズム論概論 スポーツジャーナリズム論特講Ⅰ スポーツジャーナリズム論特講Ⅱ	兼	—	熊切 圭介 (80)	平成26年4月	スポーツジャーナリズム論概論 スポーツジャーナリズム論特講Ⅱ	平成25年11月 理事会決議（平成25年11月）において懲戒解雇処分が承認されたため、担当教員を兼任講師へ変更 (26)
					兼	—	田中 康弘 (48)	平成26年4月	スポーツジャーナリズム論特講Ⅱ	
					兼	—	小林 偉 (51)	平成27年4月	スポーツジャーナリズム論概論 スポーツジャーナリズム論特講Ⅰ	教員適性を考慮したため、担当兼任講師を追加・変更 (27)
					兼	—	水谷 雅人 (46)	平成27年4月	スポーツジャーナリズム論特講Ⅰ	
専	教授	鈴木 勝彦 (67)	平成24年4月	スポーツ栄養学 フィットネスプロモーション論特講Ⅰ フィットネスプロモーション論特講Ⅱ フィットネスコーディネーション論特講						
専	教授	大津 一鶴 (66)	平成24年4月	ヘルスプロモーション論概論 健康科学概論 健康スポーツシステム論Ⅰ ヘルスプロモーション論特講Ⅰ ヘルスプロモーション論特講Ⅱ ヘルスコーディネーション論特講 ヘルスプロモーション論演習Ⅰ ヘルスプロモーション論演習Ⅱ						
専	教授	横本 純一 (56)	平成25年4月	メディア文化論 スポーツコミュニケーション論概論 スポーツと映像文化論Ⅱ スポーツコミュニケーション論演習Ⅰ スポーツコミュニケーション論演習Ⅱ	兼	—	横本 純一 (57)	平成25年4月	メディア文化論 スポーツコミュニケーション論概論 スポーツと映像文化論Ⅱ	専任教員の就任が遅延し、兼任講師として就任 (25)
					専	教授	横本 純一 (57)	平成26年4月	スポーツコミュニケーション論演習Ⅰ スポーツコミュニケーション論演習Ⅱ	就任が遅延 (25)
					兼	—	横本 純一 (58)	平成26年4月	スポーツコミュニケーション論演習Ⅰ スポーツコミュニケーション論演習Ⅱ	専任教員の就任が遅延し、兼任講師として就任 (26)
専	教授	白倉 克文 (66)	平成24年4月	海外文化論 国際文化比較論 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 文学						
専	准教授	柴岡 信一郎 (35)	平成24年4月	メディアリテラシー スポーツと映像文化論Ⅰ						
専	准教授	畑 満秀 (63)	平成24年4月	代表チームのマネジメント論概論 トップスポーツコーディネーション論特講Ⅰ トップスポーツコーディネーション論特講Ⅱ						



専	准教授	江口 秀幸 (65)	平成24年4月	障害者スポーツ論概論 障害者スポーツのマネジメント 障害者スポーツ論Ⅰ 障害者スポーツ論Ⅱ トップスポーツコーディネーション論特講Ⅱ						
専	准教授	富川 力道 (48)	平成25年4月	民族スポーツイベント論概論 民族スポーツイベント論特講Ⅰ 民族スポーツイベント論特講Ⅱ 民族スポーツイベントプロモーション論演習Ⅰ 民族スポーツイベントプロモーション論演習Ⅱ						
専	講師	佐野 昌行 (32)	平成24年4月	スポーツ経営管理論概論 スポーツイベント経営論Ⅰ スポーツイベント経営論Ⅱ スポーツイベント経営論演習Ⅰ スポーツイベント経営論演習Ⅱ	兼	—	佐野 昌行 (34)	平成26年4月	スポーツ経営管理論概論 スポーツイベント経営論Ⅰ スポーツイベント経営論Ⅱ スポーツイベント経営論演習Ⅰ スポーツイベント経営論演習Ⅱ	平成26年3月 担当専任教員退職のため、平成26年度より兼任講師として担当 (26)
専	講師	片瀬 文雄 (47)	平成25年4月	スポーツパフォーマンス論概論 スポーツパフォーマンスのコーディネーション論特講Ⅰ スポーツパフォーマンスのコーディネーション論特講Ⅱ			後任未定		スポーツパフォーマンス論概論 スポーツパフォーマンスのコーディネーション論特講Ⅰ スポーツパフォーマンスのコーディネーション論特講Ⅱ	平成25年4月 就任辞退により、担当教員募集 (25)
					兼	—	三畑 武一 (73)	平成26年4月	スポーツパフォーマンス論概論 スポーツパフォーマンスのコーディネーション論特講Ⅰ スポーツパフォーマンスのコーディネーション論特講Ⅱ	平成26年4月 就任辞退により、平成26年度より担当教員の変更 (26)
専	講師	谷塚 哲 (39)	平成24年4月	スポーツ・リスクマネジメント論概論 総合型地域スポーツクラブ論 スポーツ施設管理運営論 スポーツクラブ運営論Ⅰ スポーツクラブ運営論Ⅱ						
専	講師	角田 弘子 (42)	平成24年4月	政策科学 ライフスタイル論概論 ライフスタイルとヘルス論特講Ⅰ ライフスタイルとフィットネス論特講Ⅰ ライフスタイルとヘルス・フィットネス演習Ⅰ ライフスタイルとヘルス・フィットネス演習Ⅱ						
専	助教	伊 東 優 (45)	平成25年4月	中国語コミュニケーションⅠ 中国語コミュニケーションⅡ						
専	講師	坂井 智明 (38)	平成24年4月	フィットネスプロモーション論概論 健康スポーツシステム論Ⅱ 運動生理学 フィットネスプロモーション論演習Ⅰ フィットネスプロモーション論演習Ⅱ	兼任	—	増満 恵一 (57)	平成27年4月	フィットネスプロモーション論概論 健康スポーツシステム論Ⅱ	担当専任教員退職のため、担当兼任講師を変更 (27)
					兼任	—	茅根 裕 (60)	平成27年4月	フィットネスプロモーション論概論 フィットネスプロモーション論演習Ⅱ	
					兼任	—	松田 誠治 (26)	平成27年4月	運動生理学	担当専任教員退職のため、担当兼任講師を変更 (27)
					兼任	—	田中 智明 (27)	平成27年4月		



					専 教授	石田 良直 (72)	平成25年10月	健康科学概論 健康スポーツシステム 論Ⅰ	平成25年10月 教員補充のため、新規採用 (26)
					専 講師	中村 道広 (38)	平成26年4月	文章作成・表現法Ⅰ 文章作成・表現法Ⅱ	平成26年4月 教員補充のため、新規採用 (26)
					専 助教	苗部 正人 (44)	平成26年4月	健康科学概論 ヘルスプロモーション 論特講Ⅰ フィットネスプロモ ーション論演習Ⅰ フィットネスプロモ ーション論演習Ⅱ	平成26年4月 教員補充のため、新規採用 (26)
					専 教授	佐藤 幹夫 (73)	平成27年4月	健康スポーツシステム 論Ⅱ フィットネスプロモ ーション論演習Ⅰ フィットネスプロモ ーション論演習Ⅱ	平成27年2月 教員補充のため、新規採用 A C教員審査済 (27)
					専 助教	菱沼 篤志 (42)	平成24年4月	ライフスタイル論概論	平成27年2月 教員補充のため、新規採用 A C教員審査済 (27)
					専 助教	鳥居 哲夫 (49)	平成25年4月	トップスポーツコー ディネーション論特講 Ⅱ	平成27年2月 教員補充のため、新規採用 A C教員審査済 (27)
					専 助教	山口 智之 (43)	平成24年4月	発達発達・老化論	平成27年2月 教員補充のため、新規採用 A C教員審査済 (27)
兼任	—	菱沼 篤志 (39)	平成24年4月	コンピュータ情報処理 Ⅰ コンピュータ情報処理 Ⅱ 野外スポーツ運営論 健康スポーツシステム 論Ⅱ	兼任 —	松田 駿治 (26)	平成27年4月	野外スポーツ運営論	教員適性を考慮したため、担 当兼任講師を変更 (27)
					兼任 —	田中 智明 (27)	平成27年4月		
兼任	—	伊藤 剛之 (46)	平成24年4月	コンピュータ情報処理 Ⅰ コンピュータ情報処理 Ⅱ	兼任 —	鳥居 哲夫 (45)	平成24年4月	コンピュータ情報処理 Ⅰ	教員適性を考慮したため、担 当教員を変更し、それに伴い 就任年月を変更 (24)
					兼任 —	伊藤 剛之 (46)	平成25年4月	コンピュータ情報処理 Ⅱ	担当科目変更のため、就任年 月を変更 (24)
					兼任 —	小吹 公彦 (36)	平成27年4月	コンピュータ情報処理 Ⅰ コンピュータ情報処理 Ⅱ	教員適性を考慮したため、担 当教員を追加 (27)
兼任	—	松本 哲郎 (68)	平成24年4月	プレゼンテーション法 キャリア開発論Ⅰ キャリア開発論Ⅱ 経営学 経済学					
兼任	—	相川 俊明 (72)	平成24年4月	問題解決力開発法 思考力開発法 法学Ⅰ 法学Ⅱ	兼任 —	相川 俊明 (72)	平成25年4月	問題解決力開発法 思考力開発法	担当科目変更のため、就任年 月を変更 (24)
					兼任 —	渋谷 二三男 (66)	平成24年4月	法学Ⅰ 法学Ⅱ	教員適性を考慮し、担当教員 を変更 (24)
兼任	—	小澤 由佳 (37)	平成24年4月	現代社会とコミュニ ケーション 日本文化論	兼任 —	井守 和寿 (48)	平成25年4月	現代社会とコミュニ ケーション	教員適性を考慮したため、担 当兼任講師を変更 (25)
					兼任 —	上原 一太郎 (41)	平成25年4月	日本文化論	
					兼任 —	上原 一太郎 (43)	平成25年4月	現代社会とコミュニ ケーション	教員適性を考慮したため、担 当兼任講師を変更 (27)
兼任	—	船見 なつみ (41)	平成25年4月	ドイツ語コミュニケー ションⅠ ドイツ語コミュニケー ションⅡ					
兼任	—	今村 純子 (41)	平成25年4月	哲学 倫理学 女性とスポーツ					
兼任	—	大野 美佐子 (46)	平成25年4月	カウンセリング論概論 スポーツ心理学					
兼任	—	根本 真吾 (45)	平成25年4月	情報セキュリティ スポーツマーケティング 論	兼任 —	渋谷 二三男 (67)	平成24年4月	情報セキュリティ	教員適性を考慮したため、担 当兼任講師を変更 (25)
					兼任 —	根本 真吾 (45)	平成25年4月	スポーツマーケティ ング論	教員適性を考慮したため、担 当授業科目数を変更 (25)

兼任	—	鳥居 哲夫 (45)	平成25年4月	健康スポーツシステム 論Ⅱ	兼任	—	鳥居 哲夫 (45)	平成24年4月	コンピュータ情報処理 Ⅰ 健康スポーツシステム 論Ⅱ	担当科目追加し、それに伴い 就任年月を変更 (24)
兼任	—	荒井 隆 (63)	平成25年4月	社会教育課題研究Ⅰ 社会教育課題研究Ⅱ						
兼任	—	河合 明 (54)	平成25年4月	社会学						
兼任	—	山口 智之 (40)	平成24年4月	発達発達・老化論						

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AO教員審査)を受けてください。AO教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

## (2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
11人	4人	5人	1人	21人	8人	4人	4人	2人	18人	65	10
(10)	(3)	(4)	(0)	(17)	[△3]	[0]	[△1]	[1]	[△3]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)  
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

### (3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	講師	坂井 智明	本人の申し出により、他大学への転職を認めたため。(27)
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

### (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

坂井智明が担当を予定していた科目は、後任者として教授1名、兼任講師が全ての科目を担当することで、学生の履修上の影響を最小限に抑えた。  
 学生への周知方法は、ホームページ上の学生専用頁、学内掲示板での掲示とする。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時  (平成23年10月)	<p>・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>・入学者選抜の方法について、「高等学校新卒者に関しては、スポーツ活動の実績、リーダー経験、将来性等を重視」とあるが、これらの素養は高等学校新卒者だけでなく、社会人学生も含め受け入れる学生すべてに必要な素養であると考えられることから、高等学校新卒者以外の学生についても同様にスポーツ活動の実績等を選抜時の判断項目とすること。併せて、「スポーツ活動の実績、リーダー経験等」を、どのような基準に基づき判断するのか明確にした上で、適切に選抜を行うこと。</p> <p>・面接授業の時間割が過密であると見受けられることから、授業科目の質の保証や内容の充実を図り、学生や教員に配慮した時間割となるよう授業計画を再検討し、その計画を着実に実行すること。</p> <p>・レポートの提出が集中する時期の教員や支援スタッフ等の負担に配慮し、適切な人員の配置に努めること。</p> <p>・ウイクリーミーティングの決定を後日理事会の決定とみなす取り扱いをしていることから、今後、適切な理事会の運営に努めること。</p> <p>・理事、監事、評議員の選任方法に誤りがあることから、寄附行為の規定に基づき適切に行うこと。</p>	<p>認可申請通りの科目を設定し、専任教員の逝去による未公開科目（2科目）を除いて、全て開講し、設置計画を履行するよう努めている。</p> <p>全専任教員による初学教育（4月16日～5月11日）を実施中であり、その中で、設置の趣旨・目的等の確認と学生への伝達、通信教育に必要な基礎知識の教育を行っている。また、受講できなかった学生に対しては、各講座の要旨を配布、又、一部科目では映像視聴により、教育内容の漏れがないように努めている。</p> <p>大学にふさわしい教育及び研究活動を行うよう、運営委員会、教務委員会を中心に、各委員会において専任教員が努力している。（24）</p> <p>入学者選抜では、高等学校新卒者に加えて、高等学校新卒者以外の学生についても、スポーツ活動の実績等を選抜時の判断項目とした。</p> <p>入学者選抜における判断項目である「スポーツ活動の実績、リーダー経験等」は、「仕事への熱意」「キャリア設計での成功イメージの強さ」「言葉遣い、行動、身だしなみ」「コミュニケーション能力」「社会における活動実績」「本学での学習計画」の6項目であり、これらをそれぞれ5段階評価し、その合計点（30点満点）により評定した。（24）</p> <p>集中スクーリングでは、同一科目の一日あたりのコマ数上限を4コマとして、時間割が過密になることのないよう考慮し、授業科目の質の保証や内容の充実を図る。（24）</p> <p>設置申請の通り、科目を担当する教員の他、添削指導員、授業アシスタント、教育アドバイザーを十分に配置し、連携し、レポート添削、評価業務を円滑に行う。（24）</p> <p>ウイクリーミーティングでの決定を理事会の決定とみなすことはしない。理事会はウイクリーミーティングとは別個に行なっている。（24）</p> <p>学園の役員、評議員の任期満了に伴う新役員及び新評議員の選任に関して実施した平成22年度第2回理事会（22.4.26）において議決した3議案のうち、監事選出及び評議員8名の推薦に関する議案は、寄附行為では、先ず、理事会において審議、議決し、その後、同議案案件について評議員会においてそれぞれ同意、選任する必要があった。</p> <p>しかるに、当該議案については、当学園会議開催の事務担当者の錯誤で、平成22年度第2回理事会を評議員会の後に実施しており、理事会と評議員会の審議の順序が逆で、監事選出、評議員推薦の方法に誤りがあった。</p> <p>この件については、私立学</p>	



	<p>校法第38条「役員の選任」及び同条第44条「評議員の選任」並びに、学園寄附行為第7条「監事の選任」及び同23条「評議員の選任」の規定に反する事である。以後はこのような誤りを起こさないよう法規、規定を遵守し、適切な理事会、評議員会の運営に努める。(24)</p>	
	<p>・理事会、評議員会の運営に関し、以下の事項について適切に行うこと。          [予算及び寄附行為変更に関する理事会、評議員会の開催順序]</p> <p>平成22年度第14回理事会及び平成22年度第11回評議員会(23.3.10)の理事会と評議員会の開催順序が逆になっていた。</p> <p>事業計画及び予算については、あらかじめ評議員会の意見を聞くことについては当学園寄附行為第21条(諮問事項)第1項第1号に規定しているほか、文部科学省担当官から説明を受けた「私立大学等の設置に係る寄附行為認可の審査の要点」にも記載されていることである。</p> <p>当学園の平成21年度以前の事業計画及び予算に関する評議会及び理事会の開催順序については、寄附行為規定のとおり評議員会を先に、理事会を後に実施していた。</p> <p>しかるに、平成23年度予算及び事業計画に関する評議員会及び理事会開催に際しては、当学園会議開催の事務担当者、前記「私立大学等の設置に係る寄附行為認可の審査の要点」第5項管理運営体制、管理運営状況、事務処理状況(2)項管理運営状況、事務処理状況&lt;最近の指摘例&gt;ウ項の記載内容を、理事会を先に、評議員会を後に開催するものと錯誤し開催してしまった。</p> <p>当学園は、学園又は学校の意思及び行為を決定する必要があると予測される案件については、予め、理事会等開催前に「学校法人タイケン学園憲章規程」第3条(ウイクリーミーティング)に規定する常勤理事、常勤評議員その他理事長が指名した非常勤理事、監事、及び非常勤評議員が出席して、毎週月曜日その内容についての意見交換等審議を実施している。平成23年度事業計画及び予算についても、平成23年3月7日、常勤評議員、常勤理事において審議しており、その内容は、当日出席できなかった理事、監事、及び評議員に報告している。</p> <p>しかしながら、ウイクリーミーティングの位置づけは、理事会、評議員会とは異なる審議の場である。従って、平成23年度事業計画及び予算に関しても評議員会、理事会において議決する必要がある。その開催順序は先ず、評議員会をしかる後に理事会を開催するべきであり、従って、開催順序が相違していた。</p> <p>学校法人タイケン学園としては、今回の事象を単に事務担当者の錯誤によるものだけに留めず、学園全般の事務処理、管理体制の問題であることを認識し、以後は会議開催順序を含めた、理事会及び評議員会の適切な運営、開催を実施していく。(24)</p>	
設置計画履行状況調査時	<p>・当初の設置計画を踏まえ、教育研究環境の整備に努めること。特に図書館について、新書や専門書の充実及び事務職員の適切な配置等を計画的</p>	<p>平成25年3月までに新書、専門書を中心に139冊を補充し、図書館、研究室に配備した(別添1参照)。          事務職員は図書館利用の必</p>



(平成25年2月)	に進めること。また、通信教育課程であることに鑑みてネットワーク整備を推進すること。	<p>要性に伴い、適時配置した。ネットワークを整備し、科目履修、図書館利用に関する情報提供を進め、通信教育環境の向上と業務効率化を図った。当該ネットワークのサイトでは、学生個別に配置したID、パスワードを用いてログインし、レポート提出期日、試験、補講、行事の日時（別添2、3参照）、ジャンル別の図書館蔵書一覧、貸出・返却状況、個人履歴、図書詳細、書名キーワード検索等の情報提供を行う（別添4～6参照）。一方、ネットワーク管理者は学年、履修科目ごとに区分けして学生管理を行う。また、購入図書、破棄図書、貸出返却の管理等を行う。（25）</p>	
	・広報に関して、通信教育課程であることが明記されていないものがあることから、受験生に正確な情報を提供できるよう広報活動を見直すこと。	現在、平成25年度版の学校パンフレットを作成中であるが、最終校正において、従来に引き続き本学が通信教育課程であることを明記した。これに加えて、社会人向けリーフレットを作成し、通信教育を活用による効率的な学習に関するリーフレットを作成し、正確な情報を広報できるように努める。（25）	
	・公開講座や教室、グラウンド等の施設の開放による、地域との交流について検討することが望ましい。	大学の地元・利根町と提携協定を締結し（平成24年8月）、町主催講座や行事等において、地域との交流・連携を実施している。（25）	
	・大学と専門学校の授業を混同している学生がいることから、履修指導等において適切に周知を図ること。	学生へそれぞれの区分けを明確にして伝え、指導する。（25）	
	・当初の設置計画にはないサテライトキャンパスを設けたことで教員の負担が増えると考えられるため、授業負担や研究時間の確保について配慮すること。	教員のサテライトキャンパスでの教務は頻度が少なく（年に1～2回程度）、また、各サテライトキャンパスに配置する教務支援スタッフのサポートがあるので、教員の過度な負担とならないよう配慮している。（25）	
	・通学課程であるとの認識で通っている学生も見受けられるので、将来的には通学課程の設置も含めて将来構想を策定することが望ましい。	理事会、教授会、各委員会において検討する。（25）	
設置計画履行状況調査時 (平成26年2月)	・スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科（通信教育課程）において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	本学が大学の新設であることを踏まえて、専任教員の採用は、大学での勤務の経験値を優先し、大学教授経験者を5名採用した。これら、「定年規定に定める退職年齢を超える専任教員」は、最長で完成年度（平成27年度）までの有期契約となる。（26）	完成年度前（平成25、26年度）には、若手教員の補充を行うべく、平成25年12月の専任教員採用等設置計画変更書において3名の教員候補者の教員資格審査を申請した。教員資格審査の結果に依り、平成26年4月にこれらの若手教員2名が専任教員として着任した。これにより、「定年規定に定める退職年齢を超える専任教員」の割合は低くなった。また、専任教員の平均年齢（平成26年4月時点）は57.7歳となり、教員組織編成の健全な将来構想の策定、教育研究の継続性の確保が可能となる。（26）
設置計画履行状況調査時 (平成27年2月)	スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科（通信教育課程）において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	本学が大学の新設であることを踏まえて、専任教員の採用は、大学での勤務の経験値を優先し、大学教授、准教授経験者を7名採用した。これら、「定年規定に定める退職年齢を超える専任教員」は、最長で完成年度（平成27年度）までの有期契約としている。（27）	完成年度前に、若手教員の補充を行うべく、平成26年12月の専任教員採用等設置計画変更書において4名の教員候補者（平均年齢52.0歳）の教員資格審査を申請し、4名全員が「可」となった。平成27年4月にこれらの若手教員が専任教員として着任する。これにより、「定年規定に定める退職年齢を超える専任教員」の割合は低くなる。ま

			た、専任教員の平均年齢(平成27年4月時点)は58.0歳となり、教員組織編成の健全な将来構想の策定、教育研究の継続性の確保が可能となる。(27)
設置計画履行状況 調査時 (●●年●●月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( ) 書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 全般的事項

1. 設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って、認可時の計画及びその履行状況等を各項目ごとにA4判1～2枚程度で以下の様式により作成してください。

2. 「設置認可時の計画」欄は、以下の記載の項目(様式の網掛け部分)に関する内容を箇条書き等により簡潔に設置認可申請書から転載してください。

3. 「履行状況」欄については、項目に対する履行状況等を記載するとともに、必要に応じ、履行状況を示すデータ(データ等については、各大学で作成している独自のデータ等を利用することも可能です)を各項目ごとに添付又は転載してください。

また、記載に当たっては、単に「計画通りに履行している。」等の記載は避け、具体的に記載してください。

4. 認可時の計画から変更が生じている場合は、「履行状況」欄に、その変更箇所を見え消しで記載し、理由も付記してください。

5. 添付資料の該当部分を各項目の履行状況を示すデータとして引用する場合は、資料番号及び参照ページを付記することで、各項目ごとに資料を重複して添付又は転載する必要はありません。

### ＜スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科＞

#### (1) 設置計画事項等

##### ①設置の趣旨及び必要性

認可時の計画	履行状況
<b>教育上の理念、目的</b> <b>【教育上の理念】</b> 1. 物事を科学する人材の養成 2. 質実剛健な人材の養成 3. グローバルな人材の養成 <b>【目的】</b> 1. キャリアアップとリカレント教育を望む声に応えるため。 2. 新しい体育・スポーツ振興のステージを担う指導者を育成するため。	教育上の理念、目的及び養成する人材像を以下の資料等により明示、入学式後に行なったガイダンス、初学教育により学生への周知をし、認可時の計画通り履行。 ・大学案内パンフレット(添付資料⑦ P04参照) ・学生ガイドブック(添付資料⑧ P1参照) ・ホームページ ( <a href="http://www.nihonwellness.jp/information/kengaku.html">http://www.nihonwellness.jp/information/kengaku.html</a> ) 〈掲載資料の抜粋等を転載又は添付〉

##### ②教育課程の編成の考え方及び特色

認可時の計画	履行状況
<b>(a) 教育課程編成の考え方</b> ①共通科目、専門基礎科目、専門専攻科目に区分けし、学生の教養力を開発するとともに、専門的能力とを結び付け、応用力豊かな職業能力を伸ばすことを目的とする。 ②専門専攻科目では、理論に裏付けられた実践的教育の成果を生み出せるようにしている。	〈設置認可申請書の様式第2号の授業科目の概要を添付、変更が生じている場合は新旧が分かる形で添付してください〉 入学式後に行なったガイダンス、初学教育により学生へ本学の教育課程について周知させた。 ・様式第2号授業科目の概要(添付資料※)
<b>(b) 教育課程編成の特色</b> 共通科目、専門基礎科目、専門専攻科目に区分されていることが、本学の教育課程の特色である。 ①共通科目 大学教育を行う上での基礎となる幅広い知識や教養を身に付けるための科目である。	〈特色となる授業科目については、クラス編成規模等や必要に応じ、シラバス、科目の概要のサンプルを添付又は転載してください〉 学生ガイドブックに明示、入学式後に行なったガイダンス、初学教育により学生へ本学の教育課程について周知させた。 ・学生ガイドブック(添付資料⑧ P1～2参照) 特色となる授業科目は、プレゼンテーション法(共通科



<p>豊かな人間性を育むためのコミュニケーション能力の習得に重点を置き、学生が自ら積極的に物事に取り組む意志や能力を持てるように教育する。</p>	<p>目)、スポーツプロモーション論概論(専門基礎科目)である。この2つのシラバスをそれぞれ添付し、科目の概要を下記に転載する。</p>
<p>②専門基礎科目 生涯学習を基礎に置き、スポーツプロモーションの理念を幅広い視点から理解する。 専門基礎科目は、スポーツコーディネーション活動を課題に方向付ける「実践課題系」と、具体的なスポーツコーディネーション活動に関わる「応用課題系」の区分している。</p>	<p>【プレゼンテーション法の概要】 ビジネスシーンの対外的・対内的な説得・説明において、プレゼンテーションが重要になっている。本講座では、プレゼンテーションソフトの操作方法を学習する。学習を通じて、情報を正しく分かりやすく伝える方法を身に付けることを目的とする。人に情報を伝えるプレゼンテーションの意義と概念、資料作成にあたっての文字や図の配置、配色、データの見せ方等について学ぶ。 ・シラバス(学修ガイド)(添付書類⑨ P27参照)</p>
<p>③専門専攻科目 スポーツプロモーションの各実践分野におけるコーディネーション能力の開発のための最先端理論を学習する。 3年次より、自己の現職経験と資質や将来展望に基づいて、「生涯スポーツコース」及び「トップスポーツプロモーションコース」から選択し、具体的なスポーツコーディネーションの能力を開発する。 (1)生涯スポーツコース 地域生活における市民のスポーツ享受を高めるスポーツプロモーション、もしくは個々人の個人生活及び社会生活におけるフィットネスの享受を高めるプロモーションをコーディネーションの側面から支援し、活性化するための能力を開発するコース。 (2)トップスポーツプロモーションコース 主として、競技スポーツのプロモーションについて、競技者能力を発揮・開発するためのコーディネーション能力を基盤にして、それを取り巻くより広い背景や状況、例えばスポーツ報道やスポーツイベントとの関わりから支援し活性化するための能力を開発するコース。</p>	<p>【スポーツプロモーション論概論の概要】 スポーツプロモーションを「人々が自らのスポーツ享受とその決定要因をコントロールし、改善できるようにするプロセス」と定義し、スポーツの発展を支え、促進する社会的、経済的、文化的諸条件とその整備についてマクロな視点から概説する。はじめに、スポーツ発展をどう捉えるべきかについて、競技水準レベル、普及と大衆化レベル、マーケットと経済価値のレベル、そして文化的意味と価値のレベルの4水準があることを概説する。次いで、こうしたスポーツ発展理論から現代日本のスポーツ発展を分析し、スポーツ発展のための日本の課題を説明する。そして、日本スポーツ発展のために必要な社会的、経済的、文化的条件を概説し、最後にそれに対応するスポーツ環境整備、スポーツ体制整備について概説する。 ・シラバス(学修ガイド)(添付書類⑨ P58参照)</p>

### ③教員組織の編成の考え方及び特色

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>(a) 教員組織編成の考え方 当該分野の著者、論文等による研究業績が認められる研究者、又は当該分野で秀でた社会・教育活動の実績の実績がある実務家・教育者によって組織する。 共通科目を担当する教員は、社会の多様化、情報化に対応できる教育法を修めている教育者・研究者、また豊かな人間性を育むための知識や教養の教育法を修めている教育者・研究者・実務家で編成した。 専門基礎科目を担当する教員は、主に高等教育機関、公的機関において当該領域に関する教育・研究活動を重ねた者、行政、公的機関での実務経験を有する者とした。 また、専門専攻科目を担当する教員には、上記のみならず、産業界、行政、公的機関において企画、立案、実践経験を有する者を配置した。</p>	<p>〈専任教員が変更になった場合、その原因を簡潔に記載するとともに教員補充の考え方を記載してください〉  平成27年3月に専任講師1名が他大学へ転出した。当該講師の担当科目は平成27年4月に新規採用した教授1名他が担当することで学生の履修上の影響は少ない。</p>
<p>(b)教員組織の年齢構成の考え方 専任教員の定年を70歳と定めているが、定年に関わらず、特例として完成年度まで勤務することができる。70歳以上の教員を採用する理由は、新設校であり、教育・研究体制をスムーズにスタートさせるために経験豊富な教員が必要であること。また、経験豊富な教員がその経験値を生かして若手の育成が可能である。</p>	<p>〈教員の年齢構成、教員配置の将来構想についての計画等を記載してください〉 平成27年4月より、4名の専任教員(平均年齢52.0歳)が着任した。これにより専任教員の平均年齢は58.0歳となり、教員組織編成の健全な将来構想の策定、教育研究の継続性の確保が可能となる。 また、「定年規定に定める退職年齢を超える専任教員」の割合は低くなる。</p>

### ④履修指導の方法(入学から卒業までどのように教育するのか)

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>(a) 標準終了年限 4年</p>	<p>〈進級状況、成績評価の分布状況、関係規程の抜粋等を転載又は添付〉</p>

#### (b) 卒業要件

次の①～④の条件を含めて124単位以上を修得すること。

- ①共通科目から必修10単位を含めて40単位以上を修得。
- ②専門基礎科目から必修8単位を含めて40単位以上を修得。
- ③専門専攻科目のうち選択するコース科目24単位以上、それ以外のコースから16単位以上を修得。
- ④面接による授業科目を30単位以上修得。

##### 【編入学生】

次の①～④の条件を含めて124単位以上を修得すること。

- ①共通科目から必修単位、選択必修単位、認定された単位を含めて40単位以上を取得
- ②専門基礎科目から必修単位、選択必修単位、認定された単位を含めて40単位以上を取得
- ③専門専攻科目のうち選択するコースから24単位以上、それ以外のコースから16単位以上を取得
- ④面接による授業科目を30単位以上修得。

#### (c) 進級要件、履修科目の登録の上限

##### 【進級要件】

1～3年次の進級要件は設定しない。4年次への進級要件は、3年次までに84単位以上を取得した者とする。但し、編入学生は78単位以上取得した者とする。

##### 【履修科目の登録の上限】

履修科目の登録の上限：年間40単位

#### (d) 成績評価法、基準

##### 【成績評価法】

優、良、可、不可の4段階区分であり、優、良、可を合格とする。(優：100～80点、良：79～70点、可：69～60点、不可：59点)

##### 【基準】

##### ①主な成績基準評価

- 1 授業で扱った内容の代表的な概念・定義について理解しているか。
- 2 授業で扱った内容を偏ることなく、まんべんなく理解しているか。
- 3 レポート課題では自らの経験によるオリジナルな視点が含まれているか。
- 4 レポート課題では成功のイメージが含まれているか。
- 5 複数回の試験を行う科目では、試験ごとに均等のポイント配分とする。学期を通じての継続的な努力が反映される方法とする。
- 6 単位取得の合格基準(優・良・可)のボーダーライン上にある者は、面接授業の受講態度を加味して評価する。

##### ②授業形態ごとの成績評価基準

- ・印刷教材による授業：レポート課題60%、単位認定試験40%
- ・面接による授業：面接授業の出席率60%、単位認定試験40%
- ・印刷教材と面接授業を組み合わせた授業：面接授業の出席率30%、レポート課題30%、単位認定試験40%

#### (e) 既修得単位の認定方法等

本学では出身校において取得した単位について、次の通り認定を行う。なお、既取得単位の認定は教務委員会で個別に審査する。

- (1) 単位の認定は、個別に読替認定とする。
- (2) 認定できる単位数の上限は62単位とする。
- (3) 共通科目では20単位を上限として認定する。
- (4) 専門基礎科目と専門専攻科目では、それぞれ20単位を上限として認定する。

開学2年目より、必修科目を2単位増やした。

・シラバス(学修ガイド)(添付書類⑨ P7参照)



⑤各施設、学生の自習室等の考え方

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
(a) 講義・演習室 講義室16室、演習室5室	〈施設・設備の概要、利用計画・利用状況等を記載〉 講義室16室、演習室5室を完備。
(b) 自習室 情報処理学習施設：1室、学生控室：4室	情報処理学習施設：1室、学生控室：4室を完備。
(c) 図書(データベース等含む) 図書6,916冊(うち外国書744冊)、学術雑誌118冊(うち外国書3冊)、視聴覚資料74点	図書7,124冊(うち外国書744冊)、学術雑誌118冊(うち外国書3冊)、視聴覚資料74点を完備。
(d) 情報設備 情報処理学習施設：3室	情報処理学習施設：3室を完備。

⑥入学者選抜の概要

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
(a) 入学者選抜の概要 次の項目を総合的に判断して入学者選抜を行う。 (1) 仕事への熱意 (2) キャリア設計での成功イメージの強さ (3) 言葉使いや行動、身だしなみ (4) コミュニケーション能力 (5) 社会における活動実績 (6) 本学での学習計画 (7) 高卒者に関しては、スポーツ活動の実績、リーダー経験、将来性等を重視  入学試験では、志願理由書、活動歴(職務を含む)、小論文及び面接によって多面的な評価を行う。志願理由書では、本学入学に対しての目的意識と意欲の確認を行う。活動歴は、従事する仕事に関連した教育・研究活動や出身校でのボランティア活動、芸術活動等により判断する。小論文では、文書表現能力が課程の課題をこなしていくレベルにあるかを確認する。面接では、将来設計での成功イメージの強さやコミュニケーション能力、本学での学習計画等について確認する。なお、小論文での文章表現能力が、入学後のレポート課題を最低限こなすために必要な能力となるため、これを基準を重視する。	〈学生数の状況、入学選抜要項の抜粋等を転載又は添付〉 平成27年度入学者数172名(男139名、女33名) ・入試要項(添付書類⑩ P3参照) 入学者数平成26年度66名(男57名、女9名) 平成25年度144名(男122名、女22名) 平成24年度59名(男50名、女9名)
(b) アドミッション・ポリシー スポーツに強い関心を有し、将来、スポーツ享受の質的発展のため、これに関する学問研究の修得を目指したいと願っている人(実技指導の能力を有した者を優先)	
(c) 社会人受け入れのための具体的方策 本学は社会人の受け入れを積極的に進め、本学における社会人の定義は、次の通りである。 (1) 入学時に満23歳になる者 (2) 入学時に通算して2年以上の社会人経験を有する者 (3) 主たる身分が学生ではない者	

⑦情報の公表

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
○学内(学生・教職員向け) 実施方法 質問表：在宅学習での疑問等 オフィスアワー：学生相談 ホームページ：代表的な学生相談とその回答、学生用の掲示板の設置、学習方法に関する情報、自己点検・評価、キャリアガイダンス 本学独自の情報誌：キャリアガイダンス 掲示板：キャリアガイダンス	〈利用状況、掲載項目・資料の抜粋等を転載又は添付〉 ホームページ上において、追試験・再試験日程を掲載。 ・ホームページ ( <a href="http://www.taiken-art.com/nwsu/news.php">http://www.taiken-art.com/nwsu/news.php</a> )
○学外(受験生・地域社会向け) 実施方法 ホームページ：自己点検・評価	学内向けと同様にホームページ上において、受験、行事、趣旨、カリキュラム等の情報提供を行う。

⑧管理運営の考え方

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
<b>(a) 組織体制</b> <b>委員会</b> (1) 運営委員会 (2) 教務委員会 (3) 学生委員会 (4) 入試委員会 (5) キャリア開発委員会 (6) 倫理委員会 (7) 人事委員会 (8) 教材開発委員会 (9) 自己点検・評価委員会 (10) FD委員会 (11) 図書館委員会	〈委員会の開催状況、関係規程の抜粋等を転載又添付〉 より役割分担を明確にし、業務を円滑にするため、広報委員会、社会貢献委員会、研究委員会を増設した。委員会構成は以下のとおりである。 (1) 運営委員会 (2) 教務委員会 (3) 学生委員会 (4) 入試委員会 (5) キャリア開発委員会 (6) 倫理委員会 (7) 人事委員会 (8) 教材開発委員会 (9) 自己点検・評価委員会 (10) FD委員会 (11) 図書館委員会 (12) 広報委員会 (13) 社会貢献委員会 (14) 研究委員会  <b>委員会の開催状況</b> <b>FD委員会</b> ・平成26年6月3日（出席17名、欠席12名） ・平成26年11月4日（出席17名、欠席12名） ・平成26年12月23日（出席16名、欠席17名） ・平成26年12月24日（出席16名、欠席17名） ・平成26年12月27日 ※平成26年12月26-27日研修欠席者のフォローアップ研修 ・平成26年3月24日（出席16名、欠席17名） ・平成26年3月25日（出席16名、欠席17名） ・平成26年3月28日 ※平成26年3月26-27日研修欠席者のフォローアップ研修  <b>FD委員会</b> 第1回 活動スケジュール、活動内容 <b>自己点検・評価委員会</b> 第1回 活動スケジュール、活動内容
<b>(b) 審議事項</b> 教授会を月1回開催し、審議事項は、次の通りである。 ・教育研究に関する事項 ・教育課程に関する事項  ・学生の入学、退学、休学、卒業等に関する事項 ・その他、教授会が必要と認める事項	

⑨その他(当該年度の状況が以下の事項に該当する場合は、それぞれの事項ごとの観点に照らして対応状況を説明してください。)

事 項	対 応 状 況
<b>(a) 当該年度の受入学生数が入学定員を著しく下回っている(0.5倍未満)もの</b> <b>【観点】</b> ・受入学生数が入学定員を著しく下回っている点を踏まえ、今後の学生募集方法等の改善方策について説明すること(今年度の入試が実施済の場合は、その状況も付記すること)。	
<b>(b) 未開講科目数が著しく多い(5科目以上)もの</b> <b>【観点】</b> ・未開講科目数が著しく多い点を踏まえ、当初の設置構想に照らして、教育課程が適切に運営されているかについて説明すること。又、履修指導への配慮等を含む改善のための具体的な方策についても説明すること。	
<b>(c) 当該専攻の入学定員超過率が1.3倍以上のもの</b> <b>【観点】</b> ・入学定員を著しく超過している点を踏まえ、授業の方法(少人数教育等への配慮)、学生の学習環境(自習室の確保等)について、十分な教育効果をあげることができるよう適切に配慮されているかについて説明すること。	

## (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

### ① 実施体制

#### a 委員会の設置状況

##### FD委員会

副学長を委員長として、経営上重要な委員会として位置付けている。構成員は、委員長以下、教職員5名である。

#### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成26年度第1回 平成26年4月（出席3名、欠席1名）
- ・平成26年度第2回 平成26年5月（出席3名、欠席1名）
- ・平成26年度第3回 平成26年9月（出席3名、欠席1名）
- ・平成26年度第4回 平成26年10月（出席3名、欠席1名）

#### c 委員会の審議事項等

- ・平成26年度第1回 FD研修（平成25年12月20-21日、3月26-28日）の総括、活動スケジュール、活動内容
- ・平成26年度第2回 活動スケジュール、活動内容
- ・平成26年度第3回 活動スケジュール、活動内容
- ・平成26年度第4回 活動スケジュール、活動内容

### ② 実施状況

#### a 実施内容

記入例)

- ・FD研修実施の策定と準備
- ・FD研修実施

#### b 実施方法

- ・研修内容の調整
- ・本学・グループ校・法人本部の教職員による講義・演習

#### c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD研修会（平成26年6月3日）（出席17名、欠席12名）
- ・FD研修会（平成26年11月4日）（出席17名、欠席12名）
- ・FD研修会（平成26年12月23日）（出席16名、欠席17名）
- ・FD研修会（平成26年12月24日）（出席16名、欠席17名）
- ・FD研修会（平成26年12月27日） ※平成26年12月26-27日研修欠席者のフォローアップ研修
- ・FD研修会（平成26年3月24日）（出席16名、欠席17名）
- ・FD研修会（平成26年3月25日）（出席16名、欠席17名）
- ・FD研修会（平成26年3月28日） ※平成26年3月26-27日研修欠席者のフォローアップ研修

※年度途中に教職員数の変動あり。

専任教職員は参加を義務付けている。

校務等で欠席の教職員は、事前にFD委員会へ欠席の理由の提出を義務付けている。

本学の方向性と展望、授業方法、レポート添削指導方法、講義の公開による相互評価、研究活動への取り組み、私立学校のマーケティング、学生募集、組織倫理・規律、地域連携、他校の事例、学生指導法、他業界から学ぶ営業方法等、多岐にわたり学ばせた。一方的な講義ではなく、演習や双方向コミュニケーションを取り入れ、課題発見、課題共有、課題解決を行った。

経営上、教職員の教育を最重要課題と位置付け、将来展望を踏まえ、妥協することなく、徹底的に厳しい姿勢で



取り組んでいる。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会参加者には、研修内容を踏まえたレポート課題の提出を義務付けている。提出されたレポートは集計され、その要旨を作成し、各教員及び職員に回覧し、課題を共通認識させることで、授業改善へ繋げるように取り組んでいる。FD委員会による活動を、活動の進展に伴い、随時、授業改善へ繋げることとする。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

年度当初の初学教育、一部科目において実施。それぞれ終了後直ちに実施した。ただし、安易な「人気投票」とならないようにする施策を検討中である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学内掲示板、ホームページにおいて公開。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的は、入学式後に行なったガイダンス(平成26年4月10日、11日)により、学生へ周知することができた。また、設置計画を遂行し、4年制大学に相応しい教育研究活動を目指した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成26年7月1日 公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、希望者に配布。  
・ホームページ上に公開。

③ 認証評価を受ける計画

完成年度以降、3年以内に評価期間の評価を受ける予定である。また、評価項目を基にして、自己点検を行うべく、自己点検・評価委員会にて準備を進める。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

( 平成24年 7月 1日 )

授業科目の概要			
（スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
自己開発系	文章作成・表現法Ⅰ	本講座では、コミュニケーションを意識した文章作成能力の向上を目指す。書き手と読み手とのコミュニケーション設定や背景の理解に始まり、文章の具体的な構成方法、論理的文章表現の実践方法を習得することを目的とする。教養を深めることが豊富な語彙力と表現力、論理力、思考力を身に付けることにつながることから、社会人として必要な諸問題を考察することに重点を置く。	面接30時間
	文章作成・表現法Ⅱ	文章作成・表現法Ⅰでの学習を踏まえて、具体的なテーマを設定し、社会人として必要な文章作成力を養成する。教養を深めることが豊富な語彙力と表現力、論理力、思考力を身に付けることにつながることから、社会人として求められる諸問題を考察することに重点を置く。授業内で扱う主なテーマは公共意識、国際化、家族、リーダーの条件、近代化、いじめ問題、行動原理、マスコミ、少子高齢化、地球温暖化、行政改革等である。	印刷教材30時間
	コンピュータ情報処理Ⅰ	ビジネスシーンに必要なワードの操作方法を習得する。ビジネス文書の作成、表の作成、図画描画等の実用的なスキルを身に付ける。また、情報収集・検索の方法や図書館蔵書システムの利用方法について学び、自身の学生生活・学習において活用できるようにする。	面接30時間 教員2名が共同で担当
	コンピュータ情報処理Ⅱ	コンピュータ情報処理Ⅰで情報処理の基本的な方法を理解した上で、ビジネスシーンに必要なエクセルの操作方法を学習する。情報社会における情報技術の役割や影響を理解できるようにする。統計処理、大量データの取り扱い、グラフや表の作成の方法を習得する。状況に応じたビジネス文書の作成ができるスキルを身に付けたい。	面接30時間 教員2名が共同で担当
	情報セキュリティ	組織資産の情報としてのセキュリティと、個人として扱う情報の重要性について学ぶ。学習していく中で、資産としての情報に対する認識を深めて、組織や個人での情報セキュリティ対策についての知識を身に付ける。	印刷教材60時間
	プレゼンテーション法	ビジネスシーンの対外的・対内的な説得・説明において、プレゼンテーションが重要になっている。本講座では、プレゼンテーションソフトの操作方法を学習する。学習を通じて、情報を正しく分かりやすく伝える方法を身に付けることを目的とする。人に情報を伝えるプレゼンテーションの意義と概念、資料作成にあたっての文字や図の配置、配色、データの見せ方等について学ぶ。	印刷教材20時間 面接10時間 面接のうち、講義3時間 演習7時間
	キャリア開発論Ⅰ	社会人はキャリア形成において、社会のニーズや自らの方向性に応じて新しい知識と実践力を習得、開発していく必要がある。職業理解、自己理解と並行してキャリア形成の実現に必要な経験を積んでいくことが望ましい。本講座では、主にスポーツの現場でのキャリア形成に必要な能力を開発するための課題について、自らの問題として考察する。	印刷教材30時間
	キャリア開発論Ⅱ	社会人はキャリア形成において、社会のニーズや自らの方向性に応じて新しい知識と実践力を習得、開発していく必要がある。これを踏まえて、本講座では、統計資料を基にして産業ごとの規模・特性について考え、自身の職業理解、自己理解へとつなげられるようにする。また、各産業ごとの事例紹介を行い、受講生自らの問題として考える。	面接30時間



共通科目	コミュニケーション系	問題解決力開発法	私たちは、何か問題が発生した場合、何が問題なのかを特定しないまま試行錯誤することで、的が外れてますます迷路に入り、問題解決を複雑にしているケースが見受けられる。解決策に飛びつく際に問題の根本を考える必要がある。本講座では、原因（理由）を究明することでの確な解決策を身に付けられるようにする。方策として、問題点の究明、課題の選定、目標の設定、原因の究明、効果の確認等の思考方法の重要性について学ぶ。	印刷教材30時間
		思考力開発法	思考力開発法を展開するにあたって必要な基本的手法について学ぶ。客観的・多面的な視点、執筆による顕在化、原則（時間、主体、場所、目的、内容、方法、結果）の確認、やり遂げることの大切さについて考える。また、受講生自らの学習と併せて、他者への思考力開発指導を念頭に入れた学習内容とする。	印刷教材30時間
		メディアリテラシー	昨今、単純明快なワンフレーズな情報によって、一喜一憂させられることが多い。メディアを通じて正しい情報を得るには、そのような情報を単純に受け取るのではなく、吟味する力や観察力、固定観念や先入観からの開放が必要である。本講座では、メディアの情報の偏りや矛盾、情報操作、イメージ形成、演出を認識し、冷静かつ主体的に意思選択や意思決定を行う力を身に付けることを目的とする。題材として、国家規模の国策宣伝、オリンピック報道、高校野球報道等を用いる。	印刷教材30時間
		現代社会とコミュニケーション	コミュニケーションとは、情報を得て人間関係を構築し、仕事をしていく上で、日常生活の中核をなす活動である。本講座では、人間社会の中でコミュニケーションがどのような位置付けにあり、どのような機能があるかについて考察し、コミュニケーションの基本的な考え方を学ぶ。「コミュニケーション」という語句は普段何気なく使っているが、しっかりとした意味を認識できるように語句定義を把握する。次に、コミュニケーションにおける情報伝達、表現、知覚、対人・組織コミュニケーション等、効果的なコミュニケーションのあり方について学ぶ。コミュニケーションを学ぶことで、受講生の潜在的な職業能力を伸ばす。	印刷教材30時間
		日本文化論	本講座では、日本文化を取り上げて、日本がどのような国家であるかを再認識できるようにする。古典芸能を中心に、日本文化の変容、欧米文化の受容の歴史を学ぶ。日本文化における「定説」が、さまざまに脚色されて形作られたものであることを認識する。次に、日本史を振り返り、伝統的な事象が今日に繋がっていることを理解する。	印刷教材30時間
		海外文化論	アジア、極東、欧米文化の諸相、特に近代から現代にかけてグローバル化が、いつ、だれによって、推進されたのかを学ぶ。取り上げるのは、主に文学や芸能、芸術、生活習慣等である。これにより、歴史的教養とグローバルな視野を身に付けることを目的とする。	印刷教材30時間
		国際文化比較論	日本と欧州、ロシアの文化比較を考察し、その特徴や今日への影響を探究する。主に18世紀以降の文学や芸能、芸術、生活習慣の変遷を取り上げ、それぞれの国ごとにいかに対峙したか、どのように享受したのかを理解する。これにより、我が国の異文化摂取の変容を知ることができるようにする。	印刷教材20時間 面接10時間
		メディア文化論	メディアと社会との関わりについて、文化論の視点から考察し、身近にあるメディアの存在を認識できるようにすることを目的とする。はじめに、メディアを使ったコミュニケーション社会の現状を確認する。次に、マスメディアとスポーツ団体の関係性、機能、特性について、日本社会の論理構造と関連付けて考察する。これにより、メディア文化の功罪を知る契機とする。	印刷教材30時間
		英語コミュニケーション I	社会の情報化、国際化が進むにつれて、社会のコミュニケーション手段が発達していく。これに伴い、言語はコミュニケーションの相互関係、維持に必要なものとなる。本講義では、英語の聞き取り能力と会話能力を養うことを目的とする。会話形式の教材を用いて、挨拶や自己紹介、ビジネス会話等、実用的なコミュニケーション能力の向上を目指す。	面接30時間

英語コミュニケーションⅡ	本講座では、受講生の実用的な英語コミュニケーション能力を伸ばすことを目的とする。印刷教材では、様々な場面を想定した問答について学ぶ。交通機関のアナウンスや旅行案内、応急手当、スポーツのインストラクション等の場面を想定して、英語に慣れ親しむようにする。	印刷教材30時間
ドイツ語コミュニケーションⅠ	今後の海外と関連した活動に役立てることを想定して、ドイツ語を体系的に理解するための能力開発を行う。日常生活に必要な短い会話に触れる。正しい発音でのあいさつや自己紹介、相手の話を引き出す会話について学ぶ。各人が興味ある事柄や日常生活、ビジネスシーンを自らの言語で表現できるようにする。	面接30時間
ドイツ語コミュニケーションⅡ	本講座では、明確なドイツ語のコミュニケーション能力を習得することが目的である。ドイツ語コミュニケーションⅠで学んだ内容を実践に移すべく、会話に必要な名詞と冠詞、規則動詞の直説法現在、形容詞等、文法の基礎について理解を深める。これにより、会話の幅が広がるようにする。	印刷教材30時間
中国語コミュニケーションⅠ	本講座では、様々な場面を想定して、自然で美しい中国語のコミュニケーション能力を身に付けることを目的とする。中国語の基礎的な文法、単語を学び、会話で活用できるようにする。自己紹介、家族の紹介、道案内、ショッピング等を想定して学ぶ。また、日常会話の正しい発音も練習する。	面接30時間
中国語コミュニケーションⅡ	中国語コミュニケーションⅠの応用講座として、本講座では、様々な場面を想定して、自然で美しい中国語のコミュニケーション能力を身に付けることを目的とする。中国語の基礎的な文法と単語を学んだ上で、中国社会・文化（民族、言語、文字、文明等）を理解できる知識を身に付ける。	印刷教材30時間
政治学Ⅰ	私たちの生活は、政治と密接に関係している。まず、政治学の基本概念である政治学の発展と展開、議会制民主主義、圧力団体、政治権力・実体説と関係説、政治権力の正当性、権威について概説する。新聞や雑誌、テレビで目にする政治ニュースを取り上げ、自身の身近な問題として関心を持って考察できるようにする。	印刷教材30時間
政治学Ⅱ	本講座では、政治学Ⅰで学んだ内容を踏まえて、主に我が国の近代政治、国家戦略、外交の歴史的変遷、国際関係の基本的概念と国際政治の制度・理論について概説する。近代日本外交史、日本の開国、第一次世界大戦、ヴェルサイユ体制の成立と崩壊、第二次世界大戦、第二次世界大戦後の世界情勢等、見聞きすることにより、身近な題材について、論考できる知識を身に付ける。	印刷教材30時間
経営学	経営学の概論を理解した上で、企業の経営戦略について研究し、企業が経営戦略立案上、根拠となる理論や方法について学ぶ。経営者の経験や実例を踏まえ、理論としてフィードバックさせる。また、企業経営のモデル、概念、理論を様々な現実のケースに応用することを目的として、経営戦略について考察できる能力を身に付ける。	印刷教材30時間
経済学	経済学は現代社会を理解し、より良い社会を形成する上で必要な学問である。本講座では、私たちの生活に直結する経済に関する仕組みや法則を学ぶべく、身近な題材を取り上げて考察する。消費と需要、生産と供給などの諸問題、分析手法、市場経済の動き、政府の介入、雇用、物価について考え、自分なりの視点を確立し、判断するスキルを身に付けることを目的とする。	印刷教材30時間
法学Ⅰ	日本国憲法は、国民生活の基礎、原点である。その憲法の変遷と解釈を生活者の立場から学ぶ。近代憲法の成立から明治憲法、日本国憲法に至る変遷、平和主義、基本的人権、権力分立、地方自治、内閣制度、司法制度について、具体的な事例を示して解説する。日本国憲法を学ぶことで、社会における諸問題について、学生が自ら考察できる力を養うことを目的とする。	印刷教材30時間

教養系	法学Ⅱ	法学Ⅰでは、我が国の憲法について学んだが、本講座では、我々の日常生活と関わりが深い法令について学び、論考できる知識を身に付ける。ビジネスに必要な民法、契約、企業取引、登記・登録を学ぶ。次に、家庭と法、犯罪、刑罰について学ぶ。また、これらの事柄について、自らの問題として見解を示せるようにする。	印刷教材30時間
	文学	本講座では、国内外における近代文学に親しみ、これら文学が持つ諸問題、接点について考察する。近代文学が、どのように成立し、時代の流れやメディアの発展に伴い、どのように変容を遂げたのかを解説する。時系列により、代表的な作家及び作品を取りあげる。これにより、受講生が自らの文学観、歴史観を確立できるようにする。	印刷教材30時間
	哲学	哲学では、私が「ある」ことを存在論、私が「どのようにある」かを認識論という。本講座では、プラトン、デカルト、カント、ヴェイユ、西田幾太郎等の哲学者の核心に迫ることによって存在論と認識論の骨格を考察する。これと並行して、受講者が存在論と認識論を言葉で表現できる助けとなるよう、文学作品や映像作品を取り上げる。	印刷教材30時間
	倫理学	私たちは日常生活において、自らの倫理観に基づいて生きている。本講座では、先人たちが倫理をどのように考えていたのかを知ることで、受講生が世の中の様々な問題を現実の問題として考える契機となるようにする。ソクラテス、ニーチェ、ヴェイユ、西田幾太郎等の哲学者の思想を紹介する。初学者を対象とした基礎的な内容とする。	印刷教材30時間
	社会学	我々の身近で起きていることが、どのような仕組みで成り立っているのか、それらを意識して捉えられるようにすることを目的とする。まず、ウェーバー、デュケム、コント等を取り上げ、社会学の歴史を確認する。次に基礎概念として、社会規範・制度、集団の類型、階層と教育、権力と支配、環境と社会について理解する。最後に、現代の社会学の課題を取り上げて考察する。	印刷教材30時間
	政策科学	本講座では、主に生活環境と健康問題、文化分野への応用を念頭に置いて、政策に関わる諸問題を取り扱う。具体例を挙げ、政策科学に用いられる方法論、考え方、分析方法を理解する。初めに、世論や市場動向、社会事象等を調査する社会調査の方法と役割、数学・統計学を用いるオペレーションリサーチの役割を学ぶ。次に、重要度に応じた総合評価の手法を学ぶ。事例論として、人間関係、家族観、価値観、宗教観等を取り上げる。	印刷教材30時間
	スポーツプロモーション論概論	スポーツプロモーションを「人々が自らのスポーツ享受とその決定要因をコントロールし、改善できるようにするプロセス」と定義し、スポーツの発展を支え、促進する社会的、経済的、文化的諸条件とその整備についてマクロな視点から概説する。はじめに、スポーツ発展をどう捉えるべきかについて、競技水準レベル、普及と大衆化レベル、マーケットと経済価値のレベル、そして文化的意味と価値のレベルの4水準があることを概説する。次いで、こうしたスポーツ発展理論から現代日本のスポーツ発展を分析し、スポーツ発展のための日本の課題を説明する。そして、日本スポーツ発展のために必要な社会的、経済的、文化的条件を概説し、最後にそれに対応するスポーツ環境整備、スポーツ体制整備について概説する。	印刷教材10時間 面接20時間
	スポーツコーディネーション論概論	スポーツコーディネーションを「人々の主体的なスポーツ享受のプロモーションのために、必要な諸条件・諸要因・諸資源を主体に意味あるように適切に整え、調整し、統合するとともに、それが豊かな公益性を生み出すように調整するプロセス」と定義し、スポーツ享受を進展させる諸要素を、需要と供給の構造化視点から捉え、その調整について概説する。まず、スポーツ需要を個人レベルの運動需要の文化化される水準で捉え、次にライフスタイルのレベルで、現代社会の政治的、経済的、社会的、文化的要因との関係において捉えて、それぞれについて概説する。この需要の構造化に対応して、スポーツ享受の供給レベルを、インフォーマル、セミフォーマル、フォーマル、コーポレイトの4層に類型化し、それぞれの供給構造について概説する。このスポーツ需要、供給構造論に基づき、現代日本のスポーツ需給関係を分析し、その最適関係を構造化するコーディネーションについて概説する。	印刷教材20時間 面接10時間

現代スポーツ論	はじめに、現代スポーツを近代スポーツの現代化の視点から整理し、概説する。次いで、現代化に作用する政治、経済、文化、メディアの影響を構造的に捉えて説明する。さらに、現代スポーツを高度化と大衆化の2方向への変容として捉え、そのダイナミズムについて説明する。加えて、現代スポーツの諸問題を環境と共生、平和と友好、公正と福祉・人権という21世紀グローバル課題との関係から捉え、それに対応することによって現代スポーツ論のビジョンが求められることについて概説する。	印刷教材30時間
生涯スポーツ論概論	現代生活における生涯スポーツの概念と意義・重要性を、社会変化と継続的学習の必要性、長寿化人生とスポーツの社会的文化的機能面の観点から概説し、それに基づく「生涯スポーツ論」の構成について講義する。具体的には、これまでの青少年期集約型の教育的スポーツから視点を開放し、多様化するライフステージに対応するスポーツの開発と、それを育む環境や条件をコーディネートすることの重要性とその方策について考察する。	印刷教材30時間
コミュニティースポーツ論概論	はじめに、地域社会におけるスポーツの意義と日本における地域スポーツの歴史について概説する。次いで、地域スポーツ振興の展開が、社会体育、第一期コミュニティースポーツ、みんなのスポーツ、そして生涯スポーツの一つのジャンルとしてのコミュニティースポーツへと発展してきた社会歴史的背景と日本のスポーツ文化の成熟について説明し、さらに、現代社会における地域生活の諸課題とコミュニティースポーツの地域社会形成への貢献の可能性について講義する。	印刷教材10時間 面接20時間
スポーツ行政論	はじめに、現代日本では地方の時代が叫ばれ、地方自治への関心が高まる中、行政と民間活動との協調が極めて重要になっていることを説明し、コミュニティースポーツはその重要な分野になっていることを概説する。次いで、コミュニティースポーツの振興に係わる地域行政の諸施策を、その法的根拠、地域政策における位置付け、担当行政組織、財政等から説明する。さらに、これまでのスポーツ振興施策とその成果及び問題点を明らかにしながら、行政と民間とのコーディネーションの在り方を講義する。	印刷教材10時間 面接20時間
ヘルスプロモーション論概論	はじめに、ヘルスの概念を積極的な健康作りの視点から整理し、その現代的意義について概説する。次いで、ヘルスを開発する諸要因と条件を個人生活と社会環境の二次元から捉え、その関係性と構造化を説明する。さらに、そうしたヘルス構造を活性化するための運動・栄養・休養の基本デザインと地域生活における環境条件を整理し、各ライフステージに対応するその適切なコーディネーションについて考察する。	印刷教材30時間
フィットネスプロモーション論概論	フィットネスプロモーションを「人々が自己のフィットネスを決定し影響する諸要因を改善できるようにするプロセス」と定義し、フィットネスの概念を健康の積極的な活動的側面の視点から整理し、その現代的意義を概説する。次いで、フィットネスを開発する諸要因と諸条件を個人生活と社会環境の二次元から捉え、その関係性と構造化を説明する。特に中高齢の生活自立を促進する為の運動、加齢変化を取り上げ、その課題を学ぶ。	印刷教材30時間
ライフスタイル論概論	<p>(角田弘子／全15回)</p> <p>はじめに、ライフスタイルの概念と現代社会におけるその意義を、個人と社会の両面から概説する。次いで、生活価値観によってことなるライフスタイルとヘルスフィットネスとの関係を社会や文化の違いに注目して説明し、少子高齢化社会におけるヘルスフィットネスと望ましいライフスタイルについて講義する。また、ヘルス・フィットネスに見られる社会文化的格差を取り上げ、その向上と開発に必要な社会環境のコーディネーションについて講義する。</p> <p>(菱沼篤志／全5回)</p> <p>少子高齢化社会におけるヘルスフィットネスと望ましいライフスタイルについて講義する。</p>	面接30時間 オムニバス



実践課題系	トップスポーツ論概論	はじめに、現代スポーツについて概説し、そこにおけるトップスポーツの位置と意味を概説する。次いで、サッカー等、全国大会から世界選手権にいたる競技体制において、最高のパフォーマンスを追及するトップスポーツの全体像と現代社会におけるその文化的意味について概説する。さらに、高度なスポーツパフォーマンスを、競技者、指導者、施設用具、支援者、スポーツ環境等が生産するトップスポーツ界について説明し、これが一つのシステムとして機能することの重要性を考察する。	面接30時間
	障害者スポーツ論概論	はじめに、障害者スポーツの歴史を世界と日本の両方について概説する。次いで、現代の障害者スポーツがリハビリテーション、エデュケーション的なものからレクリエーション、レジャーまでを説明し、さらに、自己実現へと発展してきたことについても説明する。そしてこうした発展が障害者の人権の保障や社会福祉の発展と密接に係わっていることや、施設設備や用品・用具等のスポーツの発展と関連していることを考察する。	印刷教材30時間
	スポーツコミュニケーション論概論	スポーツ文化・身体文化の豊かなコミュニケーション機能を理解する。スポーツは、その開放された身体活動の質に注目する時、「自然（山、海、川、空、森林、草原など）」「他者（競技者同士、選手とファン、指導者と競技者など）」「メディア・テクノロジー（テレビ、ウェブサイト、映画、情報端末など）」との絶え間ない交流を生み出し、豊かなコミュニケーション・メディアとして重要な意味と機能を有していることを様々なパースペクティブから理解する。	印刷教材10時間 面接20時間
	スポーツジャーナリズム論概論	スポーツジャーナリズムの展開状況を野球、サッカー、その他の種目ごとに歴史的に取り上げる。次いで、新聞における野球の報道と批評に焦点を当てて、その成立と展開過程を分析し、説明する。特に、わが国における野球ジャーナリズムの成立とスター競技者の構築、メディアの発達について説明する。さらに、こうしたスポーツジャーナリズムにおける言説と社会的状況との関係を取り上げ、その変容の特徴を分析し、講義する。	印刷教材20時間 面接10時間
	民族スポーツイベント論概論	はじめに、それぞれの民族は、近代スポーツとは異なった彼ら独自のスポーツイベントを形成してきていることを概説する。次いで、モンゴルにおける相撲の競技大会を事例にして、そのような民族スポーツイベントが持つ社会的な意味と役割を民族共同体との関係から説明する。特に、民族スポーツイベントの持つ儀礼性と競技性の統合的な性格が果たす社会的統合機能に注目して、民族スポーツイベントと民族的アイデンティティの形成との関係を論じる。	印刷教材10時間 面接20時間
	カウンセリング論概論	カウンセリングの方法や理論、効果等について概説する。個人カウンセリング、児童・障害児の心理療法、保護者へのカウンセリング、地域活動におけるカウンセリング等での倫理、理論、方法について事例を踏まえて解説する。また、運動実践への動機作りに必要な心理学的基礎を学ぶ。	印刷教材30時間
	健康科学概論	<p>（オムニバス方式／面接授業全30回）</p> <p>（大津一義／全30回） 本講座では概論として、体力と健康について学ぶ。具体的には健康作りのための運動基準、運動指標、健康作りの必要性、メディカルチェックについて学ぶ。また、これらの心理学的基礎として、運動実践への動機作りについて考える。運動のストレス解消作用、運動実践の継続、習慣付けのための理論を学び、スポーツ指導現場で生かせる知識を習得する。</p> <p>（石田良恵／全15回） 本講座では概論として、体力と健康について学ぶ。具体的には健康作りのための運動基準、健康作りの必要性、メディカルチェックについて学ぶ。</p> <p>（苗部正人／全15回） 本講座では概論として、体力と健康について学ぶ。具体的には健康作りのための運動基準、健康作りの必要性、メディカルチェックについて学ぶ。</p>	面接60時間

健実1, 2, 9



スポーツマーケティング論	マーケティングとは、商品の販売やサービス等を促進するための活動であり、市場動向に加えて製品・価格・広告・販売・経路など、多岐にわたる事項について調査する活動が中心となる。本講座では、販売促進における売り手・買い手の視点、経営資源等のマーケティングの基礎理論を学んだ上で、具体的なマーケティング手法を紹介する。また、フィットネス産業やプロスポーツにおける事例紹介を行う。	印刷教材30時間
野外スポーツ運営論	キャンプの効用は、正しい倫理観の確立、感性や好奇心・創造性・自主性・協調性の醸成、余暇のレクリエーション、健康増進等、多岐にわたる。本講座では、キャンプをスポーツ活動及び教育を目的に行われる組織活動の一環として捉え、キャンプの理論（野外教育の考え方、社会背景、歴史等）や安全管理、カウンセリングについて学ぶ。	面接30時間
健康スポーツシステム論 I	生涯スポーツ、学校体育、学校保健、レクリエーション等、様々な現場で必要となる理論と技術を学ぶ。  (オムニバス方式／面接授業全30回)  (大津一義／全30回) 健康の概念、健康作り施策、健康教育、生活習慣病の予防、喫煙、食生活と運動、メディカルチェック、生き甲斐感について理解する。最終的には、運動指導者として、健康作りを目的とした運動プログラムを作成する実践的な能力を身に付けることを目的とする。  (石田良恵／全15回) 健康作り施策、生活習慣病の予防、メディカルチェックについて理解する。	面接60時間
健康スポーツシステム論 II	生涯スポーツ、学校体育、レクリエーション等、様々な現場で必要となる理論と技術を学ぶ。  (オムニバス方式／面接授業全15回)  (佐藤幹夫／全8回) 近年、健康と体力との関連に基づく体力測定の在り方が再検討されている。まず、健康作りのための身体測定と評価を学ぶ。これに伴い、運動基準と運動指標に使われる専門用語の定義、基準値を学習する。  (増満恵一／全7回) 有酸素性運動と無酸素性運動の指標、必要性、種類について理解する。その上で、性別、年齢に適した運動プログラムの作成方法を習得する。次に、トレーニングの原則、運動指針の具体例を学び、健康運動に関するプログラム立案、効果、目標設定について学ぶ。	面接30時間 オムニバス
発育発達・老化論	健康・体力づくりを目的とした運動指導を行うには、対象者の特性を踏まえる必要がある。本講義では、幼少期から中高齢期における発育・発達・老化の特性、特性を考慮した運動・トレーニングのあり方を学ぶ。  (田中智明) 幼少期から成人までの運動能力（有酸素性作業能力、無酸素性作業能力）、運動スキル（走、投、跳、打）の発達のプロセスについて理解する。成人から高齢者に至る老化の過程と生体の構造、機能変化について理解する。その上で、体力の遺伝的な変化と運動を実践することによる変化について学ぶ。  (山口智之) 運動スキル（走、投、跳、打）の発達プロセスについて理解する。	印刷教材30時間 オムニバス

女性とスポーツ	“女性とスポーツ”の関連性について学ぶ。まず、身近な課題であるジェンダー問題を、家庭、教育、国際社会、人権等の諸課題と関連付けて確認する。近代スポーツは男性主導で発展した経緯がある。その中で、スポーツにおける身体文化とジェンダーの関わりを学ぶ。これにより、“女性とスポーツ”が抱えている諸課題を今日的課題として、問題点の発見、解決策を見出せるようにする。	印刷教材30時間
スポーツ心理学	社会の変化と共に変化した現代人のライフスタイルが引き起こす運動不足により、身体のみならず精神的ストレスを増大させている。そこで運動による精神面での健康を維持・増進（ストレスマネジメント）を行う必要性を理解し、健康への効果的な取り組み方、動機付けを学ぶ。さらに、リラクゼーションや性格、運動の有効性、行動パターンの分析により、心身共に健康な人間づくりについて学ぶ。最後に、カウンセリングに運動を取り入れた事例を取り上げる。	印刷教材30時間
スポーツ栄養学	初めに、5大栄養素を中心に、栄養所要量、栄養素と代謝、消化と吸収、食品についての理解を深める。同時に運動に対する栄養が果たす役割について確認する。さらに、日常生活におけるエネルギー消費量の算出を通して、摂取エネルギーと消費エネルギーのより良いバランスを理解し、これに関係する肥満問題にも触れ、肥満のメカニズム、判定法、予防、減量法についても理解する。	印刷教材30時間
運動生理学	本講義では、健康作りを主眼にした運動時の生体の諸機能の変化及びトレーニング効果について理解する。初めに、運動時のエネルギー代謝、神経系・呼吸循環系機能の変化、体力の定義とスポーツ選手を中心とした体力特性、各関節の力学的特性を理解する。次に、有酸素運動の基礎理論と測定方法を学び、これに関連した有酸素性作業能力の向上を目的としたトレーニング方法について学ぶ。	面接30時間
生涯学習論Ⅰ	今日、さまざまな年齢層や立場の人々が生涯学習に携わり、社会を活力あるものになっている。本講座では、生涯学習の在り方と存在意義、変遷、学校教育との関係、ライフステージごとの学習課題、方法論等について考察し、自身のスキルアップにつなげられるようにする。受講により、自身の能力の現状と課題を客観的に考え、自らが取り組むべきことを策定できるようにする。	面接30時間
生涯学習論Ⅱ	生涯学習論Ⅰで学んだことを基に事例研究を取り入れながら、より具体的に生涯学習を理解する。具体的には、民間教育機関との連携、生涯学習施設、公的資格、従事者の役割、行政施策の体制と課題、支援システム、学習成果の評価と活用等について解説する。	面接30時間
現代社会と社会教育	まず、現代社会における社会教育を考えるにあたり、少子高齢化、街づくり、地域連携、学校教育等の諸問題を理解する。その上で、高齢者を取り巻く社会全体としての学習活動や社会参加活動の在り方、成人教育としての社会教育、成人学習の行動様式について考え、社会教育の現代的課題を明らかにする。	面接60時間
代表チームのマネジメント論概論	世界大会、中でもナショナルチームの運営業務について考察する。ナショナルチームの運営業務は競技力強化だけでなく、会場の事前視察に始まり、強化体制の整備、選手選考、移動、大会参加手続き、リスクマネジメント等多岐にわたる。競技方法論以外に身に付けるべきものが多い。本講座では、これらの業務を時系列で体系的に理解し、受講生のトップスポーツにおけるマネジメント能力の開発を行う。	面接30時間
スポーツパフォーマンス論概論	はじめに、スポーツ競技には直接的な競い合いの競技型と記録や基準の達成度を競い合うパフォーマンス型があり、さらにパフォーマンス型は、客観的な評価が可能な記録型と美的要素や表現性等が加味される採点型があることを概説する。次に、体操競技を事例として、スポーツパフォーマンスにおける採点基準の構成、さらには評価を予測する演技を説明し、技の組み合わせによる効果的なパフォーマンスのデザインについて講義する。	印刷教材20時間 面接10時間

障害者スポーツのマネジメント	はじめに、健常者とことなる心身の条件と、それに対応する環境条件の多様性によって、障害者のスポーツ活動が幅広く複雑な要因によって支えられることを概説する。次いで、障害者スポーツのプロモーションが、こうした多要因を適切に構成することによって果たされていることを、具体的な事例を挙げて説明し、障害者スポーツの実践的課題について考察する。	印刷教材30時間
スポーツ・リスクマネジメント論概論	はじめに、スポーツは楽しみや喜びの享受であると共に、心身の条件やスポーツ施設設備や用具、あるいはより広い環境的要因によって事故や傷害等のリスクを内在するものであることを概説する。次いで、リスク発生の状況を事例を挙げて説明し、その構造的関係性を分析的に捉えることの重要性を指摘する。そして、そこから関連要因の抽出・排除・関係の切断等を工夫するリスクマネジメントを説明し、その考え方と方法について考察する。	印刷教材30時間
総合型地域スポーツクラブ論	スポーツのチームや組織・施設等における企画、立案、運営の実務能力を身に付けることを目的とする。スポーツ経営の専門職、プロデューサー、地域活性化の推進者を目指し、現状把握能力、判断力、説明能力、事務処理能力を高められるようにする。スポーツクラブのマネジメント全般のスキルを身に付ける。	印刷教材30時間
スポーツ経営管理論概論	はじめに、持続的なスポーツ享受をそれを構成する諸要因から捉え、その構造を概説する。次いで、中心的な要因を場所や施設、仲間やクラブ、適切な活動内容に焦点化し、それぞれの経営管理的な扱いについて説明する。特に、現代では、これらの要因を相互的につなげる情報サービスの重要性が高まっていることを事例を挙げて講義する。	印刷教材20時間 面接10時間
スポーツ施設管理運営論	スポーツ施設は、指定管理者制度の導入により、管理・運営に転換の時を迎え、スポーツ環境の整備・充実の必要性が増している。本講座では、スポーツ施設の維持管理・運営に関する総合的な知識を習得し、スポーツ施設の管理運営に従事できる人材の養成を目的とする。対象は、屋内外や体育館、武道館、フロア等である。	面接30時間
社会教育計画論Ⅰ	本講義は、社会教育計画の在り方について理解を深めることを目的とする。生涯学習時代とも言える現代において、社会教育計画を支える社会教育そのものや、生涯教育の意義と役割、学習課題、目標設定の方法等を学び、社会教育計画の方法論を理解する。	印刷教材30時間
社会教育計画論Ⅱ	社会教育計画論Ⅰで学習したことを基に、現在行われている社会教育計画の実例を研究・調査し、社会教育計画のプログラム作成能力を身に付ける。社会教育計画論Ⅰで学んだ社会教育計画の意義と方法論を踏まえて、プログラム作成を行う。専門職としての社会教育主事の在り方ともつながるので、各自がプログラム作成を理解し、企画・立案できるようにする。	印刷教材30時間
社会教育課題研究Ⅰ	本科目は、社会教育主事関連科目を横断したまとめの科目である。よって、社会教育課題の解決、改善に向けた方法論と技術を学びまとめ上げる。社会教育プログラムの作成方法を確認し、地域・種別ごとの対象者、住民主導のあり方、学習課題、目標設定、施設ごとの事例を題材として提起・討議を行う。	印刷教材10時間 面接20時間
社会教育課題研究Ⅱ	本科目は、社会教育主事関連科目を横断したまとめの科目である。よって、社会教育課題の解決、改善に向けた方法論と技術を学びまとめ上げる。社会教育施設と文教行政について確認した上で、社会教育施設、学習需要と学習機会の創出、学習支援システム、学習評価と認証等について提起・討議を行う。	印刷教材10時間 面接20時間

	社会教育事業・施設論	我が国の社会教育事業の変遷と課題について理解する。それを踏まえて、社会教育施設の役割と機能について学び、その在り方を考察する。具体的には、社会教育施設における学習支援、生涯学習審議会答申に基づいた行政施策、社会教育施設の運営・整備地域活性化、事業事例等を考察し、社会教育事業・施設の今日的課題と促進策について理解する。	印刷教材20時間 面接40時間
	生涯スポーツ論特講Ⅰ	はじめに、「生涯スポーツ」が日本に固有の概念であること、そしてそれは少子高齢化の最先端を行く日本社会において提唱される必然性があること、つまり歴史的概念としての生涯スポーツをまさにスポーツ発展の中に位置付け、スポーツの文化的成熟に向けたその新たな意味を展望し概説する。次いで、生涯スポーツをスポーツ論として検討・確立することが、近代スポーツの限界を超える現代スポーツ論の構築に結びつくことを説明する。	印刷教材20時間 面接10時間
	生涯スポーツ論特講Ⅱ	はじめに、生涯スポーツ論は、スポーツライフステージ論とスポーツライフスタイル論の2側面を持つことを概説する。次いで、スポーツライフスタイル論は現代社会における生き方・暮らし方とスポーツの意味・価値をめぐるスポーツ論であり、スポーツライフスタイル論は、人間の成長・発達から成熟・衰退に向かう生涯の各ステージにおける意味・価値をめぐるスポーツ論であることを説明する。そしてそこから、生涯スポーツ論がスポーツを青少年文化から成熟文化へ、マージナル文化からメジャー文化へと発展する大きな可能性が展望されることを考察する。	印刷教材30時間
	コミュニティースポーツ論特講Ⅰ	はじめに、コミュニティースポーツ論の歴史を概説する。ここでは、戦後スポーツの出発が、国家主義的スポーツを解体して地域主権に根ざした民主主義的スポーツの構築を求めたスポーツ振興施策「社会体育の進め方」から出発し、高度経済成長に伴う地域崩壊への対応政策としての第一次コミュニティースポーツ政策、さらに地方の時代と地域生活構築に呼応する第二次コミュニティ政策へと展開を説明する。そして、コミュニティースポーツ論の現代的課題を、多様化し変化する地域生活における公共性の構築の視点から講義する。	印刷教材20時間 面接10時間
	コミュニティースポーツ論特講Ⅱ	はじめに、現代のコミュニティースポーツ論を少子高齢化社会における地域生活の課題との関係から概説する。特に、地域生活の変化を生活自治の弱体化の視点から取り上げ、人々の絆が血縁から地縁、そして文化縁へと重層化することの重要性を捉えて、コミュニティースポーツ論の意義と新たな可能性を説明する。特に、市民スポーツあるいは地域住民スポーツの推進が健康づくりや体力づくりという個人的視点に加えて、人の絆や生活における共同性の構築と言う社会的視点からも捉えることの重要性を考察する。	印刷教材30時間
	コミュニティースポーツと地域行政Ⅰ	はじめに、現代日本では地方の時代が叫ばれ、地方自治への関心が高まる中、行政と民間活動との協調が極めて重要になっていることを説明し、コミュニティースポーツはその重要な分野になっていることを概説する。次いで、コミュニティースポーツの振興に関わる地域行政の諸施策を、その法的根拠、地域政策における位置づけ、担当行政組織、財政等から説明する。さらに、これまでのスポーツ振興施策とその成果及び問題点を明らかにしながら、行政と民間とのコーディネーションの方法を考察する。	面接30時間
	コミュニティースポーツと地域行政Ⅱ	はじめに、地域生活の現代的課題を住民の健康と福祉の充実の視点から取り上げ、その解決にのってのコミュニティースポーツの意義と可能性を概説する。次に、具体的な実例を取り上げて、そこにおけるコミュニティースポーツ振興施策のこれまでの展開を分析し、その背景にあるコミュニティースポーツ論の課題を地域行政全体との関係、教育や福祉、あるいは文化などの関係諸施策との関連で捉え、その成果及び問題点を整理する。そして、まとめとして、コミュニティースポーツ推進に望まれる地域施策全体と公共と民間のコーディネーションの重要性について考察する。	印刷教材30時間

スポーツクラブ運営論Ⅰ	スポーツのチームや組織・施設等における企画、立案、運営の実務能力を身に付けることを目的とする。スポーツ経営の専門職、プロデューサー、地域活性化の推進者を目指し、現状把握能力、判断力、説明能力、事務処理能力を高められるようにする。スポーツクラブのマネジメント全般のスキルを身に付ける。具体的には、クラブ設立の目的と事業内容、法人組織としての信頼性の向上と情報公開、役員、会員の権利と義務等について学ぶ。	印刷教材20時間 面接10時間
スポーツクラブ運営論Ⅱ	スポーツのチームや組織・施設等における企画、立案、運営の実務能力を身に付けることを目的とする。サッカー・F Cバルセロナのソシオ制度を取り上げ、日本版ソシオ制度の在り方について検討する。次に、企業主導型モデルの危機とソシオ制度への期待について考察する。合わせて、スポーツクラブの社会的公益性を考える。	印刷教材30時間
障害者スポーツ論Ⅰ	はじめに、障害者の日常生活で多発する問題の多くは、その前のライフステージにおける対応で軽減もしくは解決が可能になることを説明する。次いで、現代では多くの人に心身の一部に障害が発生することに視点を当てて、そうした障害に応じたスポーツライフを、障害者スポーツのケースを参考事例として取り上げながら、不具合に対応するスポーツライフのコーディネーションの意義と方法を理解する。	印刷教材30時間
障害者スポーツ論Ⅱ	はじめに、障害者スポーツを、その主体にとっての意味と価値から捉え、それをリハビリテーション、レクリエーション、レジャー及び自己実現の категория に類型化し、それぞれの具体的なケースを解説する。次いで、近年急速に発展している障害者高度競技スポーツを取り上げ、その重要性を障害者にとってだけでなく、広い社会的意義から説明する。そして、日本におけるその現状を具体的に分析し、そこにおける課題をスポーツ環境整備、指導者育成、支援システムの構築の観点から理解する。	印刷教材30時間
ヘルスプロモーション論 特講Ⅰ	(オムニバス方式／面接授業全5回)  (大津一義／全5回) はじめに、わが国におけるヘルスプロモーションの歴史を概括し、その特徴を概説する。次いで、ヘルスプロモーションの基幹を構成するヘルスエデュケーションを取り上げ、その歴史を学校保健に焦点を当てて説明する。次いで、現代生活の特徴とヘルスに係わる問題を取り上げ、それに対応するヘルスエデュケーションの在り方について説明し、現代におけるヘルスプロモーションをライフスキル教育重視によるヘルスエデュケーションの側面から講義する。  (菰部正人／全2回) 現代生活の特徴とヘルスに係わる問題を取り上げ、それに対応するヘルスエデュケーションの在り方について説明する。	印刷教材20時間 面接10時間
ヘルスプロモーション論 特講Ⅱ	はじめに、ヘルスプロモーションの問題を地域生活との関係から取り上げ、社会生活の変化に伴うヘルスプロモーションの課題変化を概説する。次いで、現代社会における地域生活とヘルスプロモーションの関係に焦点を当てて、コミュニティ・ヘルスプロモーションの諸施策を取り上げ、その具体的な展開について説明する。さらに、長寿社会におけるコミュニティ・ヘルスのプロモーションを課題として取り上げ、その解決モデルについて諸外国の例を挙げながら考察する。	印刷教材30時間
フィットネスプロモーション論特講Ⅰ	フィットネスプロモーションを「人々が自己のフィットネスを決定し影響する諸要因を改善できるようにするプロセス」と定義し、フィットネスプロモーションを個人生活の展開と係わらせて概説する。次いで、フィットネスプロモーションと食生活の関係性について焦点を当て、フィットネスプロモーションと栄養摂取及び体内の栄養代謝を中心に説明する。さらに、ライフステージの変化に対応するフィットネスプロモーションの課題を取り上げ、ライフステージごとのフィットネスプロモーションと食生活及び栄養摂取について検討し、フィットネスプロモーションから見た食生活モデルについて学ぶ。	印刷教材30時間



フィットネスプロモーション論特講Ⅱ	フィットネスプロモーションを「人々が自己のフィットネスを決定し影響する諸要因を改善できるようにするプロセス」と定義し、フィットネスプロモーションを社会生活の変化とのかかわりから概説し、現代社会におけるフィットネスプロモーションの課題を説明する。次いで、少子高齢化する現代生活におけるフィットネスプロモーションが、栄養・運動・休養のバランスの取れた生活様式と深く係わること、またその確立には社会的、経済的、文化的環境が大きな影響力を持っていることを説明し、フィットネスプロモーションの現代的課題は、個人生活の改善と共に、社会的条件の整備が重要であることを理解する。	印刷教材30時間
ヘルスコーディネーション論特講	はじめに、望ましいヘルスを構築する諸要因を生物・身体的、心理・精神的、社会・文化的な3側面から捉え、その相互関係の重要性について概説する。次いで、ヘルスコーディネーションとは、こうした諸要因を個々に人が望む生き方暮らし方を中心に、それに最も適合するように調整することであることを説明する。次いで、ヘルス開発要因を、調整可能なものと調整が困難なものとを整理し、さらにそれぞれを個人的調整と社会的調整に分類し、その最適な組み合わせを検討し、モデルを構成する。これらを通じて、ヘルスコーディネーションの考え方と方法について理解する。	印刷教材30時間
フィットネスコーディネーション論特講	フィットネスコーディネーションを「個々人のフィットネスを維持・向上する諸条件と諸要因を調整し、個々人のライフスタイルに対応する最適なフィットネスを開発する営み」と定義し、望ましいフィットネスを構築する諸要因を心理的、身体的、社会的な3側面から捉え、その相互関係の重要性について概説する。次いで、フィットネスコーディネーションとは、こうした諸要因を個々人の生き方、暮らし方に最適にするように調整することであることを説明する。次いで、フィットネス開発要因を、調整可能性の難易度と心理的次元、身体的次元、社会的次元に分類し、その最適な組み合わせを検討し、調整モデルの構成を説明する。これらを通じて、フィットネスコーディネーションの考え方と方法について講義する。	印刷教材20時間 面接10時間
ライフスタイルとヘルス論特講	はじめに、ライフスタイルの概念と現代社会におけるその意義を、個人と社会の両面から概説する。次いで、生活価値観によって異なるライフスタイルとヘルスとの関係を、社会や文化の違いに注目して説明し、少子高齢化社会におけるヘルス問題に対応する望ましいライフスタイルについて講義する。また、ヘルスに見られる社会文化的格差を取り上げ、その解消に必要な社会・文化環境のコーディネーションについて講義する。特に、主観的健康感や主観的幸福感の意味について検討する。	印刷教材20時間 面接10時間
ライフスタイルとフィットネス論特講	はじめに、フィットネスを条件付ける社会・文化的諸条件を整理し、そこにおけるライフスタイルの重要性について概説する。次に、フィットネスに見られる社会・文化的格差を取り上げ、その解消に必要な社会・文化的諸条件とライフスタイルとの関係について説明する。さらに、現代社会におけるフィットネスにネガティブな要因を整理し、それに対応するための望ましいライフスタイルモデルについて検討する。	印刷教材30時間
生涯スポーツプロモーション論演習Ⅰ	スポーツプロモーションを「人々が自らのスポーツ享受とその決定要因をコントロールし、改善できるようにするプロセス」と定義し、スポーツ先進国と言われる欧米のスポーツプロモーション政策を取り上げ、それぞれの特徴とその背景を分析する。次に近年、スポーツ振興においても共同歩調と連携を強めているEJに焦点を当てて、その政策課題と生活課題の関係性を分析する。次いで、トップスポーツにおけるメダル競争と市民スポーツにおける協調・連携のバランスに関する資料を収集し、検討・協議する。これを通じて、学生は、自己の生涯スポーツプロモーションの現実的課題を整理する。	印刷教材20時間 面接10時間
生涯スポーツプロモーション論演習Ⅱ	スポーツプロモーションを「人々が自らのスポーツ享受とその決定要因をコントロールし、改善できるようにするプロセス」と定義し、生涯スポーツプロモーション論演習Ⅰで整理した先進国事例の中から、受講生各自の興味関心や問題意識に応じた国をそれぞれ選択させ、その国における生涯スポーツプロモーション施策の展開を一つのモデルとして分析すると共に、それを応用してわが国の特定地域における生涯スポーツプロモーションの施策をデザインする。	印刷教材20時間 面接10時間

コミュニティースポーツプロモーション論演習Ⅰ	コミュニティースポーツプロモーションに関するスポーツ先進国の施策を中心に、文献資料等の情報を収集し、全体の状況を整理する。次いで、それぞれの国におけるコミュニティースポーツプロモーション施策を、政治や経済、教育や文化、そして福祉等の社会的背景と関連付けて分析し、その特徴を明らかにする。	印刷教材20時間 面接10時間
コミュニティースポーツプロモーション論演習Ⅱ	コミュニティースポーツプロモーション論演習Ⅰで整理した先進国事例の中から、受講生各自の興味関心や問題意識に応じた国をそれぞれ選択させ、その国におけるコミュニティースポーツプロモーション施策の展開を一つのモデルとし、それを応用してわが国の特定地域におけるコミュニティースポーツプロモーションの施策をデザインする。	印刷教材20時間 面接10時間
ヘルスプロモーション論演習Ⅰ	ヘルスプロモーションに関する先進国の施策を中心に、文献資料等の情報を収集し、全体の状況を整理する。次いで、それぞれの国におけるヘルスプロモーション施策を、政治や経済、教育や文化、そして福祉等の社会的背景と関連付けて分析し、その特徴を明らかにする。次いで、こうした実践事例から、日本におけるヘルスプロモーションの課題を整理する。	印刷教材20時間 面接10時間
ヘルスプロモーション論演習Ⅱ	ヘルスプロモーション論演習Ⅰで整理した先進国事例の中から、受講生各自の興味関心や問題意識に応じた国をそれぞれ選択させ、その国におけるヘルスプロモーション施策の展開を一つのモデルとして分析すると共に、それを応用してわが国の特定地域におけるヘルスプロモーションの施策をデザインする。	印刷教材20時間 面接10時間
フィットネスプロモーション論演習Ⅰ	(オムニバス方式／面接授業全5回)  (佐藤幹夫／全3回) フィットネスプロモーションに関する文献資料の情報を収集し、全体の状況を整理する。  (藺部正人／全2回) 中高齢者の特性、生活習慣病、生活体力、肥満のメカニズム、運動習慣等の背景と関連付けて分析する。	印刷教材20時間 面接10時間
フィットネスプロモーション論演習Ⅱ	(オムニバス方式／面接授業全5回)  (茅根裕／全3回) フィットネスプロモーション論演習Ⅰで整理した中高齢者の特性、生活習慣病、生活体力、肥満のメカニズム、運動習慣等の事例の中から、受講生各自の興味関心や問題意識に応じた事例をそれぞれ選択させ、その施策の展開を一つのモデルとして分析する。  (佐藤幹夫／全2回) 受講生のオリジナルなフィットネスプロモーションの施策をデザインする。これにより、フィットネスプロモーションに関する実践力を身に付けることを目的とする。  (藺部正人／全2回) 受講生のオリジナルなフィットネスプロモーションの施策をデザインする。これにより、フィットネスプロモーションに関する実践力を身に付けることを目的とする。	印刷教材20時間 面接10時間
ライフスタイルとヘルス・フィットネス演習Ⅰ	欧米先進国におけるライフスタイルとヘルス・フィットネスの関係を、文献資料等の情報を収集し、全体の状況を整理する。次いで、それぞれの国におけるライフスタイルとヘルス・フィットネスの関係状況を、政治や経済、教育や福祉、そして文化や歴史等の社会的背景と関連付けて分析し、それぞれの特徴を明らかにする。	印刷教材20時間 面接10時間
ライフスタイルとヘルス・フィットネス演習Ⅱ	ライフスタイルとヘルス・フィットネス演習Ⅰで整理した先進国事例の中から、受講生各自の興味関心や問題意識に応じた国をそれぞれ選択させ、その国におけるライフスタイルとヘルス・フィットネスの展開を一つのモデルとし、それを応用してわが国におけるライフスタイルとヘルス・フィットネスプロモーションの方策をデザインする。	印刷教材20時間 面接10時間

トップスポーツプロモーション論特講Ⅰ	はじめに、近代スポーツ発展の一側面を「競技の高度化」の視点で捉え、その概要を説明する。次いで、競技の高度化をもたらす諸要因を競技技術や戦略、施設設備や用具等のスポーツ内要因に焦点を当てて分析し、それぞれの相互促進性について説明する。次いで、こうした理論的フレームをサッカー競技の発展を具体的な事例として取り上げて分析し、これからのトップスポーツの発展可能性を展望する。	面接30時間
トップスポーツプロモーション論特講Ⅱ	はじめに、競技スポーツの高度化の段階を、自然発生的発展から意図的発展の段階への発展段階として捉え、その歴史的变化について概説する。次いで、サッカー競技を具体的な事例として取り上げ、FIFAワールドカップがサッカー競技の高度化にどのような影響を与えてきたかを説明し、そこからサッカーの高度化に向けた組織的な取り組みの成立と発展を概説する。まとめとして、わが国におけるサッカー競技の高度化に向けた組織的な取り組みについて考察する。	印刷教材30時間
トップスポーツコーディネーション論特講Ⅰ	トップスポーツ界の構造をオリンピック等の国際競技大会を事例として学ぶ。トップスポーツのパフォーマンスを最高水準で発揮させるための諸条件について、カヌー競技を事例に説明し、それがアスリートとコーチの関係に止まらず、キャンプ地の選定、時差調整を含む移動や資源の輸送、練習機会と場所の確保、競技順序等に係わる競技戦略、審判特性とそれへの対応、怪我や故障等のリスク対応、そして、最高パフォーマンスに向けたチーム運営について講義する。	面接30時間
トップスポーツコーディネーション論特講Ⅱ	(13 畑満秀／全3回) トップスポーツコーディネーション論特講Ⅰで学んだトップチームの運営について、コンディショニングを含めた、最適なチーム運営の在り方を考える。  (鳥居哲夫／全3回) トップスポーツコーディネーション論特講Ⅰで学んだトップチームの運営について、コンディショニングを含めた、最適なチーム運営の在り方を考える。  (14 江口秀幸／全2回) パラリンピックの選手団強化の事例を説明し、スキー、アイススレッジスピード、アイススレッジホッケー、それぞれの競技ごとのチームマネジメントについて講義する。	印刷教材20時間 面接10時間 オムニバス
スポーツパフォーマンスのコーディネーション論特講Ⅰ	はじめに、スポーツパフォーマンスを評価するフレームについて、客観的指標の絶対性を重視する競争・記録競技フレームと美的表現性という主観的評価フレームが、大きく作用する採点競技フレームとについて概説する。次いで、後者に焦点を当てて、体操競技を具体的な事例としながら、パフォーマンスを発揮する基礎資源であるスポーツ技能の単一的な価値と、その組み合わせによって生成される複合的な価値を説明し、採点競技におけるスポーツパフォーマンスの評価メカニズムについて講義する。	印刷教材20時間 面接10時間
スポーツパフォーマンスのコーディネーション論特講Ⅱ	はじめに、採点競技におけるパフォーマンス評価基準の歴史的な変化を取り上げ、それを器具の開発と技の開発との関係、安全と挑戦のバランスから概説する。次いで、体操競技における技の開発とその評価を具体的な事例として取り上げ、スポーツパフォーマンスの評価を高めるためには、単一的な技の難易度と組み合わせによる難易度とのコーディネーションが重要であることを説明し、まとめとして、演技者の技能を最適に組み合わせるパフォーマンスコーディネーションについて考察する。	印刷教材30時間
民族スポーツイベント論特講Ⅰ	はじめに、近代スポーツの派生と発展よりも以前から、世界各地ではそれぞれの民族の生活と深く関わって行われてきたスポーツとそのイベントがあることを概説する。次いで、モンゴル民族の伝統的なスポーツイベントであるブフ競技会を事例として取り上げ、その歴史と構造、近代化に伴う変容と伝統化を概説し、その儀礼的側面と競技的側面のコーディネーションが生み出す民族的アイデンティティ醸成の機能を説明する。	面接30時間

民族スポーツイベント論 特講Ⅱ	はじめに、現代社会におけるグローバルな課題としての「共生」の問題を、生物的多様性から文化的多様性の問題へと発展させることの重要性を説明し、そこから、スポーツにおける民族スポーツの保護と育成の重要性を概説する。次いで、モンゴル民側の伝統的なスポーツイベントであるプフを具体的な事例として取り上げ、その保全と継承、変容と発展について説明し、それが持つ文化的多様性における意味について考察する。	印刷教材30時間
スポーツイベント経営論 Ⅰ	はじめに、生産者（主催者）側の視点からみたスポーツイベントの仕組みを説明し、ボクシングのような興行型イベントとは異なるプロ野球やJリーグのようなレギュラーイベントの社会的意義を概説する。次いで、こうしたイベントにおける諸資源のマネジメントとマーケティングを説明する。	印刷教材10時間 面接20時間
スポーツイベント経営論 Ⅱ	消費者（観戦者）側の視点からみたスポーツイベントの仕組みを概説する。特に、観戦者行動から見たスポーツイベントの魅力と価値について論じると共に、メディアの発達とスポーツ情報の流通に伴う観戦行動の変容を視野に入れながら、これからのスポーツイベントのコーディネーションにおける課題と展望について考察する。	印刷教材30時間
スポーツと映像文化論Ⅰ	はじめに、20世紀初頭から、写真や映画、新聞等が新しいメディアとして台頭した史変遷を概説する。特に、その視認性と訴求力について説明する。次に、メディアとスポーツの結び付きの変遷を取り上げ、その報道性と娯楽性の両義的意味について概説する。次いで、日本におけるスポーツの発展とメディアの係わりを、報道からイベント主催、国家宣伝としてのプロパガンダ、さらに販促資源としての活用といったメディアとしてのスポーツの変容を取り上げて説明する。	印刷教材20時間 面接10時間
スポーツと映像文化論Ⅱ	スポーツ報道における情報操作・イメージ形成・リテラシー、メディア媒体としてのスポーツ商業化の功罪、スポーツはメディアにどのように演出されて商業化されるのか、商業化したスポーツの商品価値を高める施策等について考察する。これにより、スポーツがメディアをどのように主体的に使いこなしていくかを学び、これに伴う事象の本質を理解する視点を養うことを目的としている。	印刷教材30時間
スポーツジャーナリズム 論特講Ⅰ	スポーツの種別ごとにおけるスポーツジャーナリズムの展開状況を中心に、文献資料等の情報を収集し、全体の状況を整理する。次いで、それぞれにおけるスポーツジャーナリズムの状況を、政治や経済、教育や文化、そして福祉等の社会的背景と関連づけて分析し、それぞれの特徴を明らかにする。	面接30時間
スポーツジャーナリズム 論特講Ⅱ	はじめに、スポーツジャーナリズムの現在を取り上げ、活字メディアを具体的な事例として、スポーツ情報の生産過程を分析的に概説する。次いで、そこにおけるジャーナリズムとしてのスポーツ情報の特徴を一般的スポーツ情報との違いによって説明すると共に、ジャーナリストの役割を説明する。次いで、日本におけるスポーツジャーナリストの現状について検討し、スポーツジャーナリスト育成の課題を提示する。	印刷教材30時間
トップスポーツプロモーション論 演習Ⅰ	スポーツ先進国における競技力開発システムの展開状況を中心に、文献資料等の情報を収集し、全体の状況を整理する。次いで、それぞれの国におけるトップスポーツ状況を競技力開発システム、政治や経済、教育や文化、そして福祉等の社会的背景と関連付けて分析し、それぞれの特徴を明らかにする。	印刷教材20時間 面接10時間
トップスポーツプロモーション論 演習Ⅱ	トップスポーツプロモーション論演習Ⅰで整理した先進国事例の中から、受講生各自の興味関心や問題意識に応じた国をそれぞれ選択させ、その国における競技力開発システムの展開を一つのモデルとし、それを応用してわが国の特定地域におけるトップスポーツプロモーションの方策をデザインする。	印刷教材20時間 面接10時間



トップスポーツマネジメント論演習Ⅰ	はじめに、アスリートの能力と技能を最大限に発揮するための諸条件について概説し、それらの諸条件が相互作用する競技環境について説明する。解説素材としてトップ競技マネジメントの構造、問題発生、対応の具体的事例を用いる。次いで、競技者能力を最高に発揮するトップスポーツとチーム運営、指導の在り方を探求する。これに併せて、受講生のフィールドワークにおける問題発見と問題解決能力の習得を目指す。	面接30時間
トップスポーツマネジメント論演習Ⅱ	トップスポーツマネジメント論演習Ⅰで整理した具体的事例から、特に指導場面を軸に、受講生各自の興味・関心に応じた事例を取り上げてより深く分析し、それを一つのモデルとし、それを応用してわが国における当該競技のトップスポーツマネジメントの方策をデザインする。これに併せて、受講生のフィールドワークにおける問題発見と問題解決能力の習得を目指し、競技種目を通じて議論・検討し、その蓄積を職務において活用できるようにする。	面接30時間
スポーツコミュニケーション論演習Ⅰ	クオリティ・ライフの実現のため今や私たちの生活において中心的な位置を占めるスポーツが、どのようにその豊かなコミュニケーション機能を展開しているのかを、するスポーツのみならず、みるスポーツ・支えるスポーツ・表すスポーツなどの諸局面からクリティカルかつ実践的に理解する。演習Ⅰでは特に、「自然とのコミュニケーション」や「人(他者)とのコミュニケーション」の理解を目的とする。	印刷教材10時間 面接20時間
スポーツコミュニケーション論演習Ⅱ	クオリティ・ライフの実現のため、今や私たちの生活において中心的な位置を占めるスポーツが、どのようにその豊かなコミュニケーション機能を展開しているのかを、するスポーツのみならず、みるスポーツ・支えるスポーツ・表すスポーツなどの諸局面からクリティカルかつ実践的に理解する。演習Ⅱでは特に「メディア・テクノロジー(テレビ、ウェブサイト、映画、情報端末など)とのコミュニケーション」の理解を目的とする。	印刷教材20時間 面接10時間
民族スポーツイベントプロモーション論演習Ⅰ	世界各地における民族スポーツイベントを取り上げて、その歴史と特徴、構造と機能、変容と発展・衰退等に関する情報を文献資料の収集を通じて分析する。次いで、発展する民族スポーツイベントと衰退する民族スポーツイベントを比較検討し、それぞれの特徴を整理する。	印刷教材20時間 面接10時間
民族スポーツイベントプロモーション論演習Ⅱ	民族スポーツイベントプロモーション論演習Ⅰで学習した事例から、受講生各自が興味関心を持つ事例を選択し、その発展・衰退の過程を中心に分析する。次いで、そこから導かれる発展・衰退のメカニズムを用いて、身近な地域におけるスポーツイベントを地域の社会・文化資源として活用し、発展させるモデルを考察する。	印刷教材20時間 面接10時間
スポーツイベント経営論演習Ⅰ	スポーツイベントの特徴を視戦行動を中心に分析し、考察する。特に、視戦行動から、それを特徴付ける視戦文化を分析し、それに基づくスポーツイベントの比較検討を行う。具体的には、スポーツイベント比較の方法論を解説した後、テニスとサッカーを事例として取り上げ、それぞれの視戦行動における文化的特長を分析する。そこから、視戦行動を制御する文化的メカニズムを理解する。	印刷教材20時間 面接10時間
スポーツイベント経営論演習Ⅱ	スポーツイベント経営論演習Ⅰで整理した内容に基づいて、受講生各自の興味関心や問題意識に応じたスポーツイベントを選択し、そこにおける視戦行動と視戦文化の特徴を分析する。次いで、そこから導かれた視戦行動制御のメカニズムをモデルとして、身近な地域におけるスポーツイベントの視戦行動の発展についての施策を提言する。	印刷教材20時間 面接10時間